

Annual Report 2004

Year ended March 31, 2004

Onward, Upward

Profile

当社は、年間粗鋼生産が2003年度1,278万トンの高炉メーカーで、自動車用、電機用鋼板をはじめ多種の鋼板においては、高い品質と需要家のニーズに対応した、当社の強みを生かした製品を提供しています。

また、石油・ガス掘削等に使用されるシームレス鋼管や、パイプライン用の大径溶接鋼管においては世界最高の技術力を有し、車輪、車軸といった鉄道車両向け部品のほとんどの製品でも、国内トップシェアを有するなど、製品開発力、生産技術力に支えられた品質と「品質巡回班」など独自の顧客サービスシステムにより、国内外の顧客から高い評価を受けています。

また、ガス化溶融システムを手がけるなど、廃棄物循環型社会の実現にも貢献しています。

現在、鹿島製鉄所での新高炉の建設、和歌山製鉄所上工程に関する中国鋼鐵股份有限公司(CSC)グループとの共同事業化、新日本製鐵株式会社および株式会社神戸製鋼所との資本提携など、中期経営計画に基づく成長に向けた構造改革と基盤造りが進められています。

Contents

連結財務ハイライト	1	サステイナブル・デベロップメント	25
社長メッセージ	2	ガバナンス	26
特集		役員一覧	28
中国展開	6	組織図	29
環境関連ビジネス	8	安全衛生マネジメントシステム	30
カンパニー別戦略		環境への取り組み	31
鋼板・建材カンパニー	10	社会との共生	32
鋼管カンパニー	14	ファイナンシャルセクション	33
交通産機品カンパニー	16	主要海外事業会社	50
エンジニアリングカンパニー	18	主要国内関係会社	51
住友金属小倉	20	事業所一覧	54
住友金属直江津	21	海外事務所	55
研究開発と知的資本管理	22	投資家情報	56

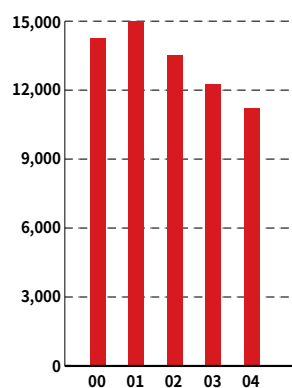
連結財務ハイライト

住友金属工業株式会社および連結子会社（3月31日に終了した1年間）

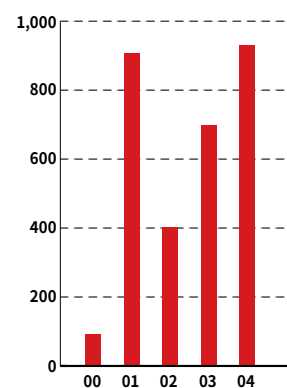
	2004年 3月期	2003年 3月期	2004/2003
	単位:百万円		増減率(%)
業績			
売上高	1,120,855	1,224,633	-8.5 %
営業利益	93,041	69,828	33.2
経常利益	68,715	41,309	66.3
税金等調整前当期純利益	39,901	33,278	19.9
当期純利益	30,792	17,076	80.3
財政状態			
総資産	2,001,727	2,122,370	-5.7 %
純資産	376,036	328,754	14.4
	単位:円		
1株当たり当期純利益	6.42	4.36	47.2 %
1株当たり配当金	1.50	1.50	0.0
1株当たり純資産	78.28	68.78	13.8
総資産利益率(ROA)	4.5 %	3.1 %	

総資産利益率＝営業利益÷総資産×100

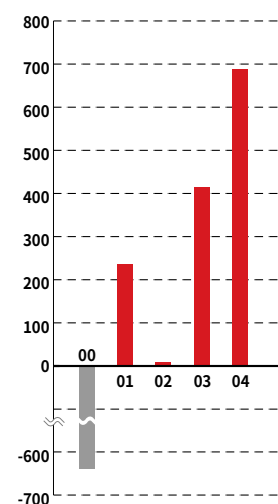
売上高
(単位:億円)



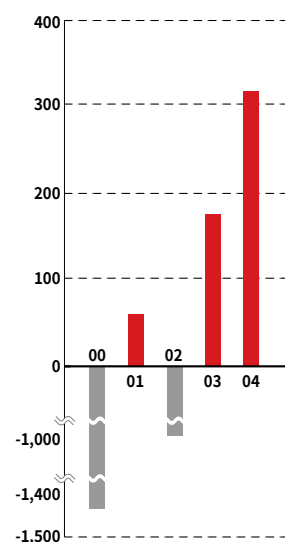
営業利益
(単位:億円)



経常利益(損失)
(単位:億円)



当期純利益(損失)
(単位:億円)





Message from the President

2004年9月、当社は、鹿島製鉄所の新高炉に火入れをします。これにより、当社の「背骨」は強靱なものとなり、全力で推進してきた改革は、重要なターニングポイントを迎えます。

当社はこれまで、日本の鉄鋼業界が構造的な不況に苦しむ中、生産体制、財務基盤を抜本的に改革する中期経営計画を断行してきました。これらの改革は、当初の予想を上回る形で進みました。当期の連結売上高は事業の集中と選択を進めた結果、8.5%減の1兆1,208億円となったものの、連結経常利益は66.3%増の687億円と2年連続の二桁ポイント増、連結当期純利益も80.3%増の307億円と、2年前の赤字から転じて、連続して大幅な増益を達成することができました。しかし、当期の本当の成果は、決算上の数値だけではなく、当社が高収益体質に向け着実に構造的な変化を遂げているという事実にあります。当社が目指す改革は順調に進捗しており、鹿島製鉄所の新高炉建設、和歌山製鉄所の改革をはじめとする当社の新しい成長に向けた事業基盤造りが、着実に進んでおります。

当社が推進する中期経営計画の概要

成長の基盤を造る

2002年11月に策定した中期経営計画は、世界的規模で起こる顧客や鉄鋼業界の統合・再編という構造的変化と、国内顧客の海外移転により国内需要の漸減が見込まれるという事業環境の中、当社が持続的な

成長を実現し得る事業基盤をいかにして造り上げるかに焦点を当てています。

具体的には、これまで当社の課題であった、上工程と下工程の生産能力の不一致、主力の和歌山製鉄所での慢性的な低稼働率などのさまざまな問題を総合的に解決し、当社を新たな成長路線へと導くため

の基礎を確実に造り上げる事を目的としています。

同じ轍を踏まない

鉄鋼業界は、これまで、需要増加に合わせて設備増強を行ってきましたが、そのことにより需要低迷期には必然的に設備の稼働率低下を招いてきました。

中期経営計画の基本的な考え方は、こうした状況を根本的に改め、現有の製造設備を常時フル稼働させ、高収益体質を確立することが必要との認識からスタートしています。

安定的なフル操業体制によるコスト低減により利益増大を目指すことが、現時点での当社が選ぶべき最善の道であると考えています。

強いものをより強く

「当社の鹿島製鉄所は生産性でも品質でも世界トップクラスの強さを持つ。そして強いものは残る。だから徹底してより強くする」こうした考えのもと、当社は鹿島製鉄所の新高炉建設を決定しました。一方、和歌山製鉄所においては、海外企業との協業という世界初の上工程ビジネスモデルにより、高効率な上工程設備の高稼働率操業を磐石な形にする、これが当社の改革の主眼となっています。

コンパクトな資産で

キャッシュフローの最大化が可能となる体制

中期経営計画で当社が掲げたのは、①「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、②「財務基盤の強化」であり、具体的にはコンパクトな資産を効率的に使いキャッシュフローを最大化する戦略です。まず、①「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力の強化」では、主力製鉄所の鹿島製鉄所と和歌山製鉄所の生産効率を最大化させるため、鹿島製鉄所に新高炉を建設、和歌山製鉄所では熱延ミルとタンデム冷延ミルを休止し、薄板量産品の生産を鹿島製鉄所に集中します。これにより、鹿島製鉄所は、年間生産量800万トンの、上工程から下工程まで一貫したフル

操業体制が確立します。

一方、和歌山製鉄所では、高炉から製鋼工場までの上工程において、当社、中国鋼鐵股份有限公司(CSC)および住友商事株式会社の三社による合併事業をスタートさせ、CSCグループへ年間180万トンのスラブを供給する長期供給契約を締結し、下工程においては、薄板高級品、シームレスパイプの製造に特化することにより、上工程、下工程、それぞれにおけるフル操業体制を確立します。

また、ステンレス事業の統合や熱延鋼板供給協力など、新日本製鐵株式会社と株式会社神戸製鋼所との種々のアライアンスにより、従来の個別会社の枠を超えた効率的な生産体制の構築や、物流・製鉄所間協力をさらに進めてまいります。

フル操業体制の確立による競争力の強化、そして事業の選択と集中による当社グループ全体のキャッシュフロー最大化に向けた体制が実現するのです。

②「財務基盤の強化」では、事業領域の見直しによる鉄鋼事業への経営資源の集中、有価証券・不動産の売却、棚卸資産の圧縮等により連結借入残高を1兆円以下に削減し、当計画期間内にROAを5%、株主資本比率を22%にまで引き上げます。

当期の成果

これまでの改革の道筋

当社はこのように、現在、中期経営計画を着実かつ迅速に推進していますが、この中期経営計画に加え、以前から推し進めてきた製品の高品質化、コスト競争力の強化などの改革諸施策が功を奏し、当期の好決算が実現できたと考えています。

製品の高品質化については、和歌山製鉄所において、1997年に800億円を投入して建設した高級シームレスパイプを製造





する中径シームレス鋼管製造設備は、当期において、製造に携る企業としては最も荣誉ある賞のひとつである大河内記念生産賞を受賞するなど、世界最高技術を誇る鋼管カンパニーの中核設備となっています。

また、1999年には和歌山製鉄所で、500億円を投下して、高純度鋼を製造するための製鋼工場を建設し、2001年には鹿島製鉄所で、190億円をかけて、製鋼総合効率化を実施し、製鋼と圧延の完全直結化、これによる物流改善と品質向上を実現しました。

こうした諸施策は、当社の製品開発力とブランド力向上の源泉となっています。当期においては、トヨタ自動車株式会社から、3年連続クレームゼロの達成による「品質管理優秀賞」の受賞に加え、「技術開発賞」「軽量化・特別賞」のトリプル受賞という業界では異例の快挙を成し遂げ、スズキ株式会社、ヤマハ発動機株式会社からは「感謝状」、富士重工業株式会社からは「品質優秀賞」を受賞するなど、お客様からの当社製品に対する高い評価につながっています。

これまで全社をあげて取り組んできた改革、顧客第一主義を掲げて行ってきた投資、高付加価値製品を支える研究開発、それを製品に結実させる優れた技術力、これらが当期の好決算に現れたと考えています。

一年前倒しの財務基盤の強化と、 計画通り進む構造改革

当期における重要な成果の一つに、当社のバランスシートの改善があります。2002年3月期末で1兆6,487億円にもなっていた連結借入残高を早期に削減し資本構成を改善することは当社の最重要課題の

一つでありましたが、当期末において借入金残高を1兆1,712億円まで削減することができ、2006年3月期末を目標としていた9,900億円への残高圧縮を、一年前倒しし、2005年3月期末に達成することが十分に視野に入ってきました。

一方、生産体制の構造改革では、鹿島製鉄所において、2004年9月の新高炉火入れと、和歌山製鉄所で生産が休止される薄板量産品受入れの準備が計画通りに進められています。

アライアンスの面においても、2003年の年初に、新日本製鐵株式会社と株式会社神戸製鋼所との間で相互に資本関係を結び、営業と技術開発については独自性を保ちながら、相互に事業や生産の一層の効率化・安定化を図るための体制を整えました。

さらに2003年10月には、新日本製鐵株式会社と新日鐵住金ステンレス株式会社(当社出資比率20%)を設立し、ステンレス事業の再編と製造体制の見直しによる収益力の改善を実現しました。

当期の連結業績

当期は、中国をはじめとするアジア諸国への輸出が拡大する中、国内でも民間設備投資が回復してきたことから、全国粗鋼生産量は、前年度を119万トン上回る1億1,098万トンとなりました。当期の当社の好業績は、これまでの改革の施策がひとつひとつ結果に結びついてきたなかで、事業環境が好転したことが大きな要因となっています。

連結売上高は8.5%減少し1兆1,208億円となりましたが、この減少は、ステンレス事業が新日本製鐵株式会社との統合により持分法適用会社に移行したことや、小倉興産株式会社他を売却したことによるものであります。一方、連結営業利益は、33.2%増加の930億円となり、連結売上高営業利益率は2.6%ポイント改善の8.3%となりました。また、連結当期純利益は、80.3%増の307億円となり、ROAは、中期経営計画で2006年3月期末の目標としている5%に対し、4.5%となりました。そして上述の通り、連結借

入残高の削減も順調に進み、当期末は1兆1,712億円となりました。

Beyond 2005

成長に向けた布石

中国における鉄鋼需要は、一時的な沈静化はあるものの、今後も堅調に推移するものと考え、当社および当社グループは目に見える形で将来に向けた布石をいくつか打ってきました。当期においても、鍛造クランクシャフトを製造する惠州住金鍛造有限公司の設立、住友鋼管株式会社による自動車用鋼管製造を行う住友鋼管(広州)汽车配件有限公司の設立、株式会社住友金属小倉による香港の投資会社CITIC Pacific Ltd.との自動車用特殊鋼を製造する合併会社の設立決定など、既存プロジェクトと併せ、中国では7社で事業を進めています。

強靱な企業体質で持続可能な成長を目指す

持続可能な成長を目指す

当社が持続可能な発展と株主価値増大を考えると、常に行き着くのは、「我営業は確実を旨とし、時勢の変遷、理財の得失を計りて 之を興廃し、苟くも浮利に趨り軽進す可らざる事」という住友の家訓です。

当社が長期的に株主価値を増大し続ける前提条件は、当社が、社会に対し新しい価値を創造し続けること、そのことにより社会から必要とされる企業となることです。そしてこの命題は、短期的な視点に立脚した事業戦略では決して達成できることはありません。常に社会、経済、環境という総合的な観点から企業としての責任

を果たし、すべてのステークホルダーの価値を増大させるための戦略、決断、行動によってのみ実現できるのです。

当社はグループ全体のガバナンスを強化し説明責任を果たすべく、企業としての透明性・信頼性を高める諸施策に取り組んできたほか、コンプライアンス体制も拡充してきました。当社は、これからも社会への責任を果たしつつ、強靱な企業体質の実現、持続的な成長を目指してまいります。

改革の中、これからも変わらないもの：顧客第一主義

事業環境が激変し、中期経営計画の中で改革に積極的に取り組むなか、当社のなかでも変わらないものがあります。当社の長い歴史を支えてきた「顧客第一主義」という伝統です。

これまで顧客評価No.1を目指して行ってきた設備投資と技術立社を基本とした考えは、当社の競争力として結実し、研究開発による数々の成果を生み、また、これまで培ってきた独自のサービス体制も顧客からの高い評価につながってきました。

当社が「顧客第一主義」を最重要視するのは、この伝統こそが、当社のブランド力の源泉であり、株主価値を増大させる当社の総合力の根幹として最も大事な指針であると信じているからです。

2004年7月1日

代表取締役社長

下 妻 博



中国展開

中国経済は、近年急成長を続けており、今後とも堅調に推移するものと想定しています。当社は、中長期的な成長への布石として、需要の増大が予測される自動車をはじめとして、建材、エネルギー、ITなどにわたり、中国国内においては供給が難しい分野を中心に進出しています。

自動車マーケット

中国の自動車市場では、いま、高品質、高付加価値商品へのニーズが急速に高まっています。このニーズに対応し、当社は、中国本土での生産や有力企業との技術提携に乗り出しています。

鍛造クランクシャフトは中国進出で グローバル10の射程圏に

惠州住金鍛造有限公司

当社は、住友商事株式会社と共同出資で広東省惠州市に「惠州住金鍛造有限公司」を設立し、クランクシャフト事業の中国進出を果たします。2004年秋から、中国に進出している日本の自動車メーカーに年間80万本のクランクシャフトを供給します。当社は、国内で年間300万本、米国で120万本のクランクシャフトを生産しており、年間500万本の世界三極生産体制が整います。また、目標であるグローバルシェア10%は、射程圏に入ることになります。

設立：2003年7月
資本金：17億円
総投資額：約20億円
持株比率：当社85% 住友商事(株)15%
従業員数：約100名

自動車用鋼管は中国を加えて世界5極体制が確立 住友鋼管(広州)汽车配件有限公司

2003年11月、当社の連結子会社、住友鋼管株式会社は、日系自動車メーカーのニーズに対応するため、住友商事株式会社と「住友鋼管(広州)汽车配件有限公司」を設立しました。排気系ステンレス鋼管をはじめとする各種電気抵抗溶接管を主に生産し、2004年秋から操業します。当社グループは、自動車・二輪車用鋼管事業で、米国、タイ、ベトナムに進出していますが、今回の中国進出で世界5カ国6拠点体制に強化されます。

設立：2003年11月
資本金：6億円
総投資額：8.8億円
持株比率：住友鋼管(株)60% 住友商事(株)40%
従業員数：約100名

高品質特殊鋼棒鋼は技術提携から合併事業展開へ

株式会社住友金属小倉は、江陰興澄特種鋼鐵有限公司(以下「江陰興澄」)の親会社であるCITIC Pacific Ltd.(香港)と、2004年3月、江蘇省江陰市に、年産100万トン規模の高品質の特殊鋼棒鋼を製造販売する合併会社を設立することで合意しました。株式会社住友金属小倉は、江陰興澄と2002年10月に包括技術契約を締結し、技術交流を続けてきました。江陰興澄は軸受鋼の生産量が中国第1位という有力特殊鋼メーカーです。中国において今後急増が予想される特殊鋼マーケットに対し、江陰興澄と協力して高品質特殊鋼棒鋼の供給体制を確立する予定です。

設立：2004年秋(予定)2005年末操業(予定)
資本金：約57億円
総投資額：約172億円
持株比率：(株)住友金属小倉49%
CITIC Pacific Ltd. 51%

他のマーケット

当社は、自動車関連以外でも、建材、エネルギー、ITなどにわたって中国に進出をしています。

中国の鉄骨系住宅需要開拓による 溶接軽量H形鋼の差別化促進

上海大通鋼結構有限公司

当社は、1995年、中国上海において「上海大通鋼結構有限公司」を設立し、溶接軽量H形鋼の製造販売をしています。設立当初から当社は同公司への製造技術指

導を行うと共に、設計ハンドブックの作成や中国各地での設計講習会を実施するなど、鉄骨需要開拓活動の支援も行ってきました。近年、中国での鉄骨造普及に伴い一般建築用途の製品販売が大幅に増加しております。2003年からは同済大(上海市)と共同で、溶接軽量H形鋼を使用した中国で初の鉄骨住宅設計指針の作成に参画しており、製品特徴を更に活かすことのできる需要開拓活動を行っています。

設立: 1995年2月
資本金: 700万USD
持株比率: 当社16% 住金物産(株)7%
住友商事(株)7% 野村貿易(株)7%
上海宝钢産業発展39% 他25%
従業員数: 66名

「西気東輸」をはじめ、 世界的なエネルギープロジェクトに参画

宝鶏住金石油鋼管有限公司

当社は、2000年12月、中国において急速に拡大するエネルギー関係の需要に対応するため、中国最大のエネルギー開発組織CNPCグループ傘下の宝鶏石油鋼管廠と、エネルギー関連鋼管の合併会社「宝鶏住金石油鋼管有限公司」を設立しました。「宝鶏住金石油鋼管有限公司」は、国家重点施策である西部内陸部大開発の対象都市である宝鶏市人民政府からの支持も得られ、「西気東輸」をはじめ国家規模のエネルギープロジェクトに参画しています。

設立: 2000年12月
資本金: 334百万元
持株比率: 当社25% 住友商事(株)12%
宝鶏石油鋼管廠63%
従業員数: 307名

デジタル機器の需要拡大に向けて、 日系IT企業集積地に進出

蘇州住金電子有限公司

携帯電話を始めとするデジタル機器に使用される積層セラミックパッケージで世界の約1/3のシェアをもつ株式会

社住友金属エレクトロデバイス、日系企業が進出する産業開発区に「蘇州住金電子有限公司」を設立し、水晶振動子・発信器用セラミックパッケージの生産を2003年2月より開始しました。今回の中国進出で、パッケージの前工程は日本とマレーシア・ペナンで行い、最終工程を中国で行う体制が整いましたが、現在は、すでにフル稼働の状態にあります。当初月産1,300万個を計画していましたが、大幅な増産を続けています。

設立: 2002年6月
資本金: 1,210千USD
持株比率: (株)住友金属エレクトロデバイス100%
従業員数: 270名

液晶・PDPパネル駆動回路基板での トップシェアを基盤に中国進出

上海広電住金微電子有限公司

液晶・PDPパネル駆動回路基板業界の独立系の中で40%のシェアを持つ株式会社住友金属マイクロデバイスは、年率20%で成長するフラットパネルディスプレイ用ドライバモジュール事業の戦略の一環として、上海地区に中国のエレクトロニクス大手メーカー上海広電電子股份有限公司と合併会社を設立しました。変化の著しいエレクトロニクス業界で、迅速に顧客ニーズに対応する、設計から製造までのトータル提案型事業を展開します。2004年10月に生産開始、翌2005年度には50億円の売上を目標にしています。

設立: 2004年5月
資本金: 18億円
持株比率: (株)住友金属マイクロデバイス70%
上海広電電子股份有限公司30%
従業員数: 600名(2005年計画)

環境関連ビジネス

当社は、製鉄業から生まれたテクノロジーにより、持続可能な社会づくりに貢献する高度リサイクルサービス事業を展開しています。

産廃を「処理」から「高度リサイクル」へ。 ガス化溶融システムが本格始動



2004年夏から秋にかけて、鹿島製鉄所および当社グループ企業の共英製鋼株式会社山口事業所のガス化溶融システムが操業を開始し、住友金属グループの環境リサイクル事業が更なる飛躍の時代をむかえます。

このシステムは、ダイオキシンを発生させずに、廃棄物から良質なスラグとエネルギーガスを回収し、発電などに利用するシステムで、あらゆる種類の産業廃棄物をクリーンにリサイクルできるのが特長です。

自治体向けに納入した鳥栖・三養基西部環境施設組合のプラントがすでに操業していますが、グループ内での事業化例はこの2基が最初となります。おもなリサイクル品目は、現在のところ、産業廃棄物の廃プラスチック類ですが、2005年1月自動車リサイクル法の施行に向けて、自動車シュレッダーダスト処理も視野に入れています。年間処理能力は、鹿島、共英ともに3万トンでスタートします。住友金属グループのリサイクル事業の処理量は各種ダスト類・廃プラスチック合計で、2007年度年間25万トン

を目標にしています。

医療系廃棄物(感染性廃棄物)を無害化、 適正処理を行うメスキュードシステム

共英製鋼株式会社山口事業所は、製鋼用電気炉を利用して医療系廃棄物の完全滅菌を図るメスキュードシステムを開発いたしました。使用済の注射針等の医療系廃棄物は、感染性病原菌等が付着する可能性があり、不法投棄されると社会に甚大な被害を招きます。このシステムでは、病院から密閉容器に封入して搬送後そのまま電気炉に投入し、炉内の高温(2000度)で完全に滅菌され、可燃分は炉内で燃焼され、不燃分は、溶融スラグとして排出され路盤材・埋戻材として有効活用されます。

本事業を開始後約20年を経過していますが、全ての処理プロセスを一貫して請け負い、完全滅菌、完全リサイクルが図れる本システムは、多くの医療機関より高い信頼を得ています。

現在、北海道と沖縄県を除く全国各地に集荷ネットワークを巡らし、医療系廃棄物以外の各種産業廃棄物の処理も行っており、処理量は日量160トンに達しています。

中央電気工業株式会社、焼却灰などの中間処理、リサイクルに合金鉄製造用電気炉操業技術を応用当社グループ企業の中央電気工業株式会社では、合金鉄製造用電気炉の技術を応用した焼却灰溶融固化システムを開発し、不燃性廃棄物のリサイクル事業を行っています。企業や自治体が出す燃え殻、汚泥、金属くず、ばいじん、廃石綿は、そのまま埋立処理をすると有害物質による土壌汚染を招きます。同社ではこのような不燃性廃棄物に着目し、茨城県を中心に各市町村で発生する一般廃棄

物焼却灰を引き取り、溶融固化・無害化処理し、路盤材などへリサイクルしています。平成14年6月からは、さらに、産業廃棄物、特別産業廃棄物および汚染土壌の処理事業を開始しています。

現在、マンガン系合金鉄製造電気炉2基、専用電気炉1基が稼動していますが、9月には2基目の専用電気炉が稼動し、年間処理能力は4基合計で約6万トンです。

対象廃棄物	
一般廃棄物	焼却灰およびばいじん、破碎残渣、不燃残渣、し尿焼却残渣、汚泥
産業廃棄物	がれき類、ガラスくずおよび陶磁器くず、金属くず、汚泥（無機汚泥に限る）、鉍さい、燃え殻、ばいじん
特別管理産業廃棄物	汚泥（無機汚泥に限る）、鉍さい、燃え殻、ばいじん、廃石綿 等
汚染土壌	ダイオキシン汚染土等、埋立処分場掘り起こし

独自の「溶融還元キルン」による 高度リサイクル事業



当社では、「溶融還元キルン」を使った産業廃棄物のリサイクル事業を開始しました。現在は、廃プラスチックの処理を行っています。溶融還元キルンは、当社が、住友重機械工業株式会社と共同で、製鉄業にお

いて発生するメタルダスト処理の為に、独自に開発したリサイクル装置で、高温の熱処理により、ダイオキシンを発生させないクリーンなリサイクルができるのが特長です。

企業がゼロエミッションの達成をめざしたリサイクルを進める過程で、複数のマテリアルが混合したダストの処理が課題となりますが、溶融還元キルンなら、あらゆるマテリアルを分解、還元できるので、埋め立てなどの最終処理に頼らない高度リサイクルが実現します。今後は、この装置のすぐれた特長をさらにいかし、あらゆる産業廃棄物を対象にしたリサイクル事業を展開していきます。

指定調査機関として、 土壌・地下水汚染の調査・分析事業を展開

住友金属テクノロジー株式会社では、鉄鋼業で培った調査・分析の技術をもとに環境分野の新規事業を立ち上げています。土壌・地下水汚染調査事業には1998年から参入し、「土壌汚染対策法」施行など、社会的ニーズの高まりとともに事業規模を拡大しています。同社の土壌・地下水汚染調査は、最新の調査・分析機器による迅速な現場調査と高品質のラボ分析技術を用いた的確な汚染診断を行っており、すでに500件を超える豊富な実績を挙げています。さらに汚染診断結果に基づき、多くのゼネコンとの連携で浄化対策を提案、実施しており、顧客から高い信頼を得ています。

土壌・地下水汚染関連市場は、現在約2000億円と言われ、今後もこの事業はますますの成長が見込まれています。

鋼板・建材カンパニー



カンパニー長
友野 宏

中期経営計画における構造改革は順調に進み、鋼材価格の改善に向けた取り組みも併せ、当期の鋼板・建材カンパニーのROAは7%に達しました。今後は、この改革をさらに前進させ、コンパクトな資産を常時フル活用しながらROA10%、需要低迷時でも5%を維持できる体制を確立します。

基本戦略

- 常時フル操業コンセプトの追及による高収益事業体の確立
- 顧客深度の重視
- 当社の強みを生かした商品・技術開発
- 人的資産の充実
- グループ経営の強化

常時フル操業コンセプト

装置産業の概念を変える常時フル操業体制の確立

私たちがこの中期経営計画の構造改革で目指しているのは、従来の装置産業の概念を打ち破る「景気変動の波に左右されない高収益事業体の確立」であり、それを実現する手段が、和歌山と鹿島の両製鉄所の生産体制改革による常時フル操業化です。



この改革は、①和歌山と鹿島の熱延ミルの2005年3月末の鹿島への集約
②鹿島新高炉の2004年9月操業開始による上工程・下工程がマッチした800万トン体制の確立③

台湾CSCとの合併会社設立と同社グループ向けのスラブ年間180万トン(2005年4月以降)の長期的な安定供給が骨子となっており、これらの施策がもたらすフル操業体制により固定費を中心に薄板構造改革前後で年間120億円のコスト削減、そして、すでに鉄鋼業界でトップクラスにある鋼板・建材カンパニーの生産性(一人当たり粗鋼生産量)の20%引き上げを達成する計画です。

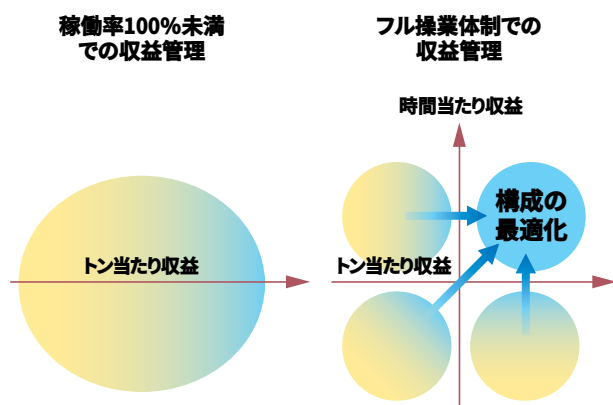
新しい概念、「時間当たり収益」の導入による利益の最大化

新フル操業体制における利益の最大化を目的に、これまで生産効率を示す尺度としていた「トン当たり収益」から「時間当たり収益」への転換を実行します。私たちがこれまで使ってきた「トン当たり収益」は、生産される製品のトン当

たりの収益を計るもので、設備稼働率が100%未満の状況で利益を最大化することを目的としていました。新体制では常時フル操業が前提となるため、「時間当たり収益」という鉄鋼業界でも新しい概念を導入し、稼働時間当たり利益の最大化を図ります。

製品品種、サイズ等を操業時間当たりの利益という視点から選択し、最適となる構成に改善し、設備が創出する利益の最大化を目指します。

■フル操業体制における利益の最大化



顧客価値増大により競争力を強化

この「フル操業戦略」を支える柱が、私たちの製品をご支持下さる顧客各位との深い信頼関係であり、住友金属の伝統である「顧客第一主義」です。如何に優秀な素材を提供したとしても、それが一人ひとりの顧客のニーズに沿った製品でなければ、顧客に対する価値の提供にはなりません。顧客の真のニーズを感じ取り、本当にそのニーズにあった鋼材をタイムリーに提供し、あるときは、その鋼材の利用技術も含めて顧客に提案し、共に商品を育て上げて顧客と共に成長していく。これが我々の「顧客利用現場重視」であり、それを支えるのは我々従業員一人ひとりに刷り込まれた顧客優先思考です。その中で生まれ、現在お客様各位に高い評価を頂戴している取り組みを薄板に例をとれば、



次にご紹介する「ゲストエンジニア活動」であり「品質巡回班」です。「ゲストエンジニア活動」とは、エンジニアを顧客の工場に長期で派遣し、顧客企業の製品開発に初期段階から参画させ、顧客

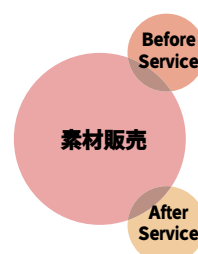


と一体となった視点で、薄板に関わるあらゆる技術的支持を行うことにより信頼を得る活動のことです。また、「品質巡回班」は、製品納品後に定期的に顧客の利用現場を巡回し、顧客の真のニーズを感じ取り、迅速な改良提案を行うシステムです。これらは当社が長年にわたり培ってきた独自のサポートノウハウであり、同時に私たちの競争力の根幹をなしています。2005年にはこのゲストエンジニア数を倍増、品質巡回班の人員も40%増強する計画です。

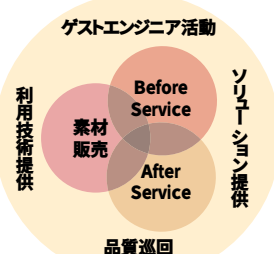
勿論我々の資源にも限りがありますので、ご注文をいただく全てのお客様の様々なご要望全件にフルスペックで全て対応することは難しい。その中で生まれた我々のキーワードは、「顧客深度の重視」です。

これは、顧客内シェア1位、2位の比率をより高めていこうというカンパニー内の運動です。そしてこのようなプレミアムを持った顧客には、我々のエネルギーを結集して、お客様のニーズにしっかりと応えて行こうというものです。当期においては、当社が納入シェア1位、2位を獲得している企業の重量比率は80%ですが、これを2007年には90%まで引き上げることを目標にしています。

従来の薄板ビジネス



当社の目指す薄板ビジネス



強みを生かした技術開発戦略

この「顧客利用現場重視」は、当然、商品・技術開発戦略についても一貫しています。例えば研究者数の比率では「利用技術開発」分野が最も高いのが当社の特徴です。この利用技術開発に携わる研究者はこの中期計画期間中に更に増員していく計画としています。また研究開発の対象となる需要分野につきましても、強化



分野を絞り込み、総花的ではなく、当社の強みを最大限に生かせる分野で尚且つ将来的な成長が見込める分野に集中的に資源投入をしていく方針です。

人的資産の充実

総技能度シミュレーションによる

人的資産の充実

当カンパニーは、生産現場従業員が持つ高い技術・技能レベルが、製品の競争力と高付加価値を支える最も重要な要素の一つであることを認識し、2004年度から人的資産の強化にも着手していきます。

人的資産の総合的な把握には、人員の技能を定量的に把握する総技能度シミュレーションを導入しています。定年退職者の大量発生にともなう量的不足と質的不足の両面で起こるカンパニー総技能度の低下を考慮し、定年退職者を含めた多様なソースからの人材確保、技能度向上教育などによる技能度の底上げ、新人の早期戦力化など、多面的な施策を実践し、それぞれの事業



における総技能度向上と、最適な人材配置を追求していきます。

一方で、教育訓練カリキュラムの研修機会を約20%拡充、カンパニー全体で採用から教育、評価ま

でのサイクルを確実に運営するなど、人的資産の継続的な価値向上を目指します。

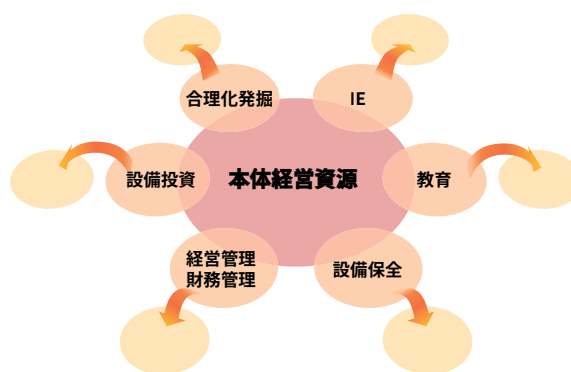


グループ経営の強化



これまでの構造改革により、当社の収益力は改善されてきましたが、これを更に万全のものにしていくためには、関係会社はもちろんのこと、外注先や加工委託先等も含めた、鋼板・建材カンパニーグループ全体の競争力強化も大切です。そこでこの6月に当社内に、このようなグループ企業支援の為の特別チームを設置いたしました。生産性向上や設備保全強化をはじめ経営ソフト等のマネジメント面

■グループ各社へのノウハウ移植



も含め、これまで当社が培ってきた経営資源をグループ会社へ横展開し、各社のポテンシャルを引き出し、グループ全体の競争力を強化していきます。

原料問題への対応

昨年からの、鉄鋼原料の需給逼迫と、原料コストの高騰への対応は、今期の大きな経営課題です。まず、安定供給の確保という観点では、当社は既に鉄鉱石・原料船については100%、比較的サプライヤーが分散している原料炭についても50%については必要量を長期契約で確保しております。また製鉄・製鋼段階で使用する合金鉄についてはグループ企業からの調達比率が50%を超えており、安定供給面で大きなメリットとなっています。また当社の最大の強みは、焼結鉱製造設備、コークス製造設備に十分な対応能力があり、高価な輸入ペレットや輸入コークスを調達する必要が無いということです。

今後も低品位原料の活用をはじめコスト削減の為の技術開発を進め、競争力の強化に努めて参ります。

鋼板・建材カンパニーは、お客様や株主の皆様、お取引先や地域社会、グループ従業員など、多くの方々に支えられ成長してきました。本年度も原料問題のようなリスク要因はありますものの、これまでのところ業績は順調に推移しております。今後も鋼板・建材カンパニーは全てのステークホルダーの皆様への感謝を忘れず、社会的責任を果たし、健全な事業活動を営んでいきます。



鋼管カンパニー



カンパニー長
安藤 力

エネルギー開発で進む天然ガス化により、鋼管にはより高い強度や優れた耐腐食性が求められる中、当カンパニーは世界最高の技術力をもつ鋼管メーカーとして最先端でユーザーニーズに応え、総合力世界一の評価を更に磐石にするとともに、世界のエネルギー開発に大きく貢献してまいります。「顧客評価No.1カンパニー」を合言葉に日々努力を続けます。

基本戦略

- 技術開発、生産技術力の強化
- メジャーオイル、有力ボイラーメーカーとの長期契約・関係の重視
- 鋼管事業の国際展開
- 中国の旺盛な需要への対応
- 「住友鋼管会」の発展
- コスト競争力のさらなる強化

技術開発力、生産技術力の強化

天然ガスに限らず、石油開発、電力開発の技術は日々進歩しており、使用される鋼管材料への品質要求レベルは益々高度化しています。

当カンパニーは、あらゆる用途の鋼管サプライヤーとしてこの動向に機敏に且つ的確に対処する使命を持っていると信じています。常にユーザーニーズに真正面から挑戦する製品開発とその生産技術力を拡充し、他社との差別化を図り、安定的な事業運営の基礎とします。

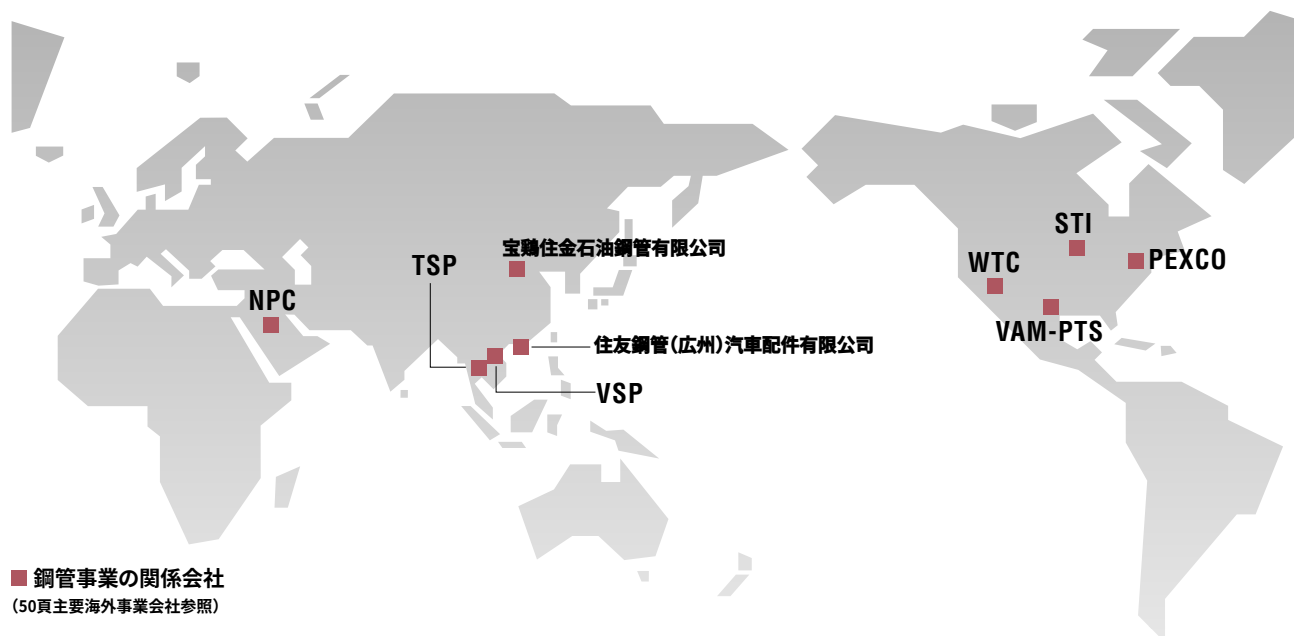
メジャーオイル、有力ボイラーメーカーとの長期契約・関係の重視

石油・ガス開発におけるメジャーオイル、電力開発に

おける有力ボイラーメーカーは、それぞれの分野において技術的パイオニアです。当カンパニーはこうしたユーザーとの関係を最重要視し、定期的技術交流会を設定するなど、ニーズの発掘とともに相互の協力で新たな技術レベルを目指しております。この関係をさらに拡充し、同時にこうした有力ユーザーとの安定的な取引により、事業基盤であるベースカーゴの確保を目指します。

鋼管事業の国際展開

世界各地の個別需要・ユーザーからのご要求については、15頁の地図のようにこれまでも積極的に対応してきましたが、今後も事業性が見込めるものについては躊躇なく



■ 鋼管事業の関係会社
(50頁主要海外事業会社参照)

取り組み、更なる充実を図ります。今年秋には、グループ会社の住友鋼管株式会社がユーザーの期待に応え、中国・広東省で自動車部品用の鋼管製造を開始します。

中国の旺盛な需要への対応

成長著しい中国経済は、あらゆる分野で旺盛な需要を生んでおり且つ高度化しております。石油・ガス生産用の油井管、さらにそれらを運ぶパイプライン用の大径鋼管、発電用ボイラーチューブ、自動車用鋼管など。先述の住友鋼管の進出に先立ち、当カンパニーは2000年12月、中国におけるエネルギー開発最大手の中国石油天然ガス集团公司(CNPC)傘下の会社と合併会社「宝鶏住金石油鋼管有限公司」を設立し、エネルギー開発関



連製品の生産と販売で中国進出を果たしております。中国を重要マーケットの一つととらえ、日本からの高級品輸出とともに中国国内でも市場対応力を高めております。

「住友鋼管会」の発展

当社の全国鋼管販売特約店組織である「住友鋼管会」は、昨年この業界で誇り得る創立50周年を迎えました。単なるメーカー・商社・特約店の親睦組織にとどまらず、会員相互の在庫情報のインターネット化、配送業務の効率化などソフトの充実に努めて来ましたが、新たな半世紀にむけてこの会のさらなる機能強化の努力を続けます。

コスト競争力のさらなる強化

鋼管製造工程における当カンパニーの強みは、世界最速吹錬や全量溶銑予備処理など世界最高水準の技術によって支えられた高能率で高品質の鋼を製造する製鋼工場から一貫管理の下で製品を造っていることです。また私たちは世界ではじめて、連続鑄造設備、中径シームレスパイプの製管設備、及び熱処理設備を直結化することにより、極めて効率的な生産ラインを構築しております。これらを最大の武器として更にコストダウン、競争力の強化をはかり、ユーザーの期待に応えると共に大幅な収益向上を目指します。



交通産機品カンパニー



カンパニー長
戸谷 靖隆

交通産機品カンパニーは、鉄道車両部品、自動車用部品分野で提供しているほとんどの商品で国内トップシェアを有し、最高の品質と安定した高収益を続けています。圧倒的なシェアを基盤に、海外での拡販と新規事業の開拓に注力し、業容と収益の拡大を目指します。

基本戦略

- 鉄道車両部品、クランクシャフトの輸出振興
- 中国における生産と中国市場への進出
- コア技術が生かせる分野での新規事業の開発・育成

鉄道車輪は、北米向け輸出のさらなる拡大を狙う

交通産機品カンパニーは、日本の市場の10倍といわれる年間約100万枚の米国鉄道車輪市場をターゲットに、当社の高品質な鍛鋼車輪を積極的に拡販していきます。

米国市場は、貨物用車輪が圧倒的に多く、鋳鋼車輪が主流の市場ですが、近年、強度や品質上の要求から鍛鋼車輪の需要が拡大しています。こうしたなか、日本市場では圧倒的なシェアを持つ当カンパニーの鍛鋼車輪は、高炉―転炉による製鋼プロセスから鍛造―機械加工までの一貫製造体制により「世界で最もクリーンな車輪」と評価されています。つまり、割損の原因となる不純物の含有率が非常に低いことで、現在、順調に受注量を伸ばしています。当期は前年比50%増の5万枚を達成しており、2005年度には7万枚を目標に販売体制を強化することで、積極的な拡販を行っていきます。

台湾新幹線を契機に海外プロジェクトへの進出を積極化

2005年10月の開業に向け、現在急ピッチで建設が進められている台湾新幹線プロジェクトにおいて、当カンパニーは、車輪、車軸、歯車装置、連結器のすべてと、全台車の15%の受注に成功しました。このプロジェクトは、台北から高雄までの345キロを約90分で結ぶ台湾初の新幹線で、日本の新幹線の技術が全面的に採用されており、日本の新幹線で圧倒的なシェアを持つ当社製品の安全性と信頼性、実績が評価され、今回の大量受注に繋がったものです。



当カンパニーは、この実績をもとに、鉄道車両部品事業における海外プロジェクトへの参画に、より積極的に取り組み、輸出の拡大を図りたいと考えています。

日・米・中の三極生産体制で、 クランクシャフトの世界シェア10%を目指す

当カンパニーは、世界のクランクシャフト市場の10%を獲得する‘グローバル10’という目標を立て、シェアの拡大を推進する諸施策に取り組んでいます。この目標の基盤となるのは、日・米・中三極における年間総生産数500万本の生産体制の確立で、現在、この体制確立を急ピッチで進めています。

まず、2003年7月、当社は、住友商事株式会社と共同で広東省惠州市に鍛造クランクシャフト製造・販売を行う「惠州住金鍛造有限公司」を設立しました。中国市場は、日系自動車メーカーが続々と進出し、クランクシャフトの飛躍的な需要増が見込まれています。現在、「惠州住金鍛造有限公司」は、2004年11月の操業開始、そして、2007年の年間80万本の生産体制確立に向け、工場の建設を進めており、まず、日系自動車メーカーを対象に供給を開始する予定です。

一方、従来は鑄造のクランクシャフトが主流だった米国では、環境意識の高まりから燃費の問題が見直され、エンジンの小型化、高出力化から、鍛鋼クランクシャフトへのニーズが増加していることを背景に、私たちが得意とする鍛造品のクランクシャフト市場が拡大傾向にあります。当社は、1990年にインターナショナル・クランクシャフト社(ICI)をケンタッキー州に設立し北米進出を果たしていますが、現在保有する2つの生産ラインはフル操業状態にあり、生産能力の増強を検討しています。



これらの進出により、クランクシャフトは、日・米・中の世界3極での供給が可能となり、年間生産数500万本体制が確立します。当社製品の品質、コスト、などにおける競争力を最大限に

いかし、世界のクランクシャフト市場の10%を獲得する‘グローバル10’を狙っていくこととしています。

圧延ロール製販一貫事業体制の確立による 事業基盤の強化

2003年12月、これまで当社グループの関東特殊製鋼株式会社で行っていたロール事業を当カンパニーが継承しました。今後は、同社が培ってきた製造技術力に加え、当カンパニー



の営業力、研究開発・製造技術力を武器に、売上目標である40億円の達成を目指し、新たな成長を実現していきます。

リターダは、欧州向け輸出で 積極的な市場開拓へ

当カンパニーは、2004年中にリターダの欧州への輸出を開始します。リターダは、トラックやバスなどの大型車両の補助ブレーキであり、当社のリターダは世界で唯一、永久磁石の働きで車両を減速させるものです。現在、国内の大型トラック・バス用途では80%のシェアを持っており、ここ数年、安全性の観点から搭載率が上昇し、需要が伸びています。さらに欧州では、中型トラック用途でのニーズが高まりつつあり、今後の需要増加が見込めます。

当社のリターダは、搭載性が優れており、既存トラックへの後付けが可能であるなど、海外においても普及が容易であることを活かし、現地メーカーへの技術供与等を検討していく計画です。



エンジニアリングカンパニー



カンパニー長
作田 颯治

エンジニアリングカンパニーは、2005年度黒字化の達成に向けて、着実な基盤づくりに取り組んでいます。建設需要の低下、環境プラント受注の伸び悩みなど、きびしい事業環境の下、天然ガス転換需要増と水道設備のリニューアル需要増を背景にしたエネルギーエング分野を牽引役にROA5%を目指します。

基本戦略

建設エンジニアリング事業	■鉄鋼メーカーとしての鋼構造の知見を積極的に活用し、得意分野へ集中
エネルギーエンジニアリング事業	■エネルギーの天然ガスシフトによる需要増に、技術力をいかして積極対応
	■水道施設のリニューアル需要増に、技術力をいかして積極展開
環境エンジニアリング事業	■ガス化溶融炉の設計・調達力を高め、産廃向けに本格拡販

鋼製橋梁メーカー間の

技術アライアンスによる大幅なコスト削減

公共事業削減という鋼橋マーケットの構造的な低迷を踏まえ、橋梁事業は、低採算化しています。当社はこれを改善するため技術アライアンス戦略により、生産性向上の実現に取り組んでいます。

現在、新日本製鐵株式会社、瀧上工業株式会社、日本橋梁株式会社、トピー工業株式会社、三井造船株式会社、当社の6社により設計・生産の技術研究会「鋼橋NET研究会」を設け、新型橋梁の共同開発、生産性向上技術の研究等を実施し大幅なコスト削減を目指しています。

独自性の高い製品の開発で、 建設エング部門の収益基盤を強化

建設エンジニアリング部門では、鋼材の利用技術をベースに開発した特色ある商品の拡販に注力していきます。

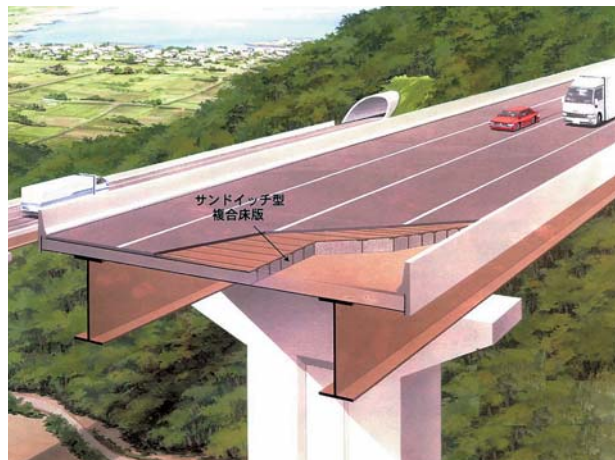
例えば、こうした商品の中に当社が開発した道路橋用のサンドイッチ型複合床版がありますが、この製品は従来の橋梁床版より強度が高く、工程とコストの大幅な効率化が実現することで、製品の認知度が上がっています。近年の車両の大型化と交通量の増大により損傷を受けた橋梁床版の補修工事が増加していますが、サンドイッチ型複合床版を利用した「クイック・チェンジ工法」により工期短縮（従来工法比約20%～40%）と、供用後の高耐久性を同時に可能とすることができます。

また、今後景気回復とともに大幅な受注増が可能となる分野として、住宅、プラント、倉庫などのシステム建築市場への取り組みも強化していきます。私たちは、これらの建造物に使



用される基礎、鉄骨、屋根、外装などの部品をモジュール化して全国約300社の建設会社に提供していますが、その寸法精度のよさ、豊富な品揃えから需要が急拡大しています。現在東京、大阪、広島、仙台、名古屋、福岡の6拠点体制で地域密着型営業により販売力を高めています。

■サンドイッチ型複合床版の図



エネルギーの天然ガスシフトへの積極対応

現在、環境に優しい天然ガスへのエネルギーシフトにより、パイプライン工事や天然ガス受入設備の需要が増加しています。世界一の品質を誇る鋼管製造技術をベースとする溶接技術、非破壊検査技術等を活用し、天然ガスパイプラインの普及に貢献してまいります。

また、LNG受入基地や、減圧設備・遠隔監視設備等天然ガス関連設備につきましても、得意の配管技術をベースに開発を進めて参りました。-164℃の極低温の厳しい使用環境においても、配管の熱伸縮がほとんどないインバー合金配管技術を完成させ、国内外のLNG基地市場での受注拡大を狙います。なお、インバー合金のLNG分野への適用技術については、H14年度は日本溶接協会技術賞本賞、さらにH16年度には日本高圧力技術協会の科学技術賞を受賞することができました。

水道施設のリニューアル需要増への積極展開

国内の水道普及率は既に100%近くに達し、水道施設分野は新規建設から維持更生の時代へと変わりつつあります。

維持更新需要の増加に対しては、埋設老朽管のPIP（パイプ・イン・パイプ）工法、浄水場内のステンレス内張工法、水管橋などの露出老朽管に対しては各種検査診断技術等ラインアップを強化し、この分野へ積極的に展開いたします。

ガス化溶融炉を3基立ち上げ

関係会社で廃棄物処理事業を本格展開へ

2004年においては、4月に佐賀県鳥栖・三養基西部環境施設組合（一般廃棄物向：右写真）、10月に共英リサイクル株式会社（山口県、産業廃棄物向：右下写真）および鹿島製鉄所（産業廃棄物向）と、3基のシャフト炉型ガス化溶融炉（当社独自開発）の運転開始を予定しています。

あらゆる廃棄物を完全にクリーンに処理できる当社式ガス化溶融炉の特徴を活

かし、共英リサイクル株式会社、鹿島製鉄所において、廃棄物処理事業が展開されます。

当社のガス化溶融炉は、廃プラスチック、ASR、アスベスト、廃酸・廃アルカリ、土壌、焼却灰等、従来から処理に困っていた難処理廃棄物をすべて適正処理・リサイクルできるマルチパーパスな次世代溶融炉として高い評価を頂いております。

今後は、コスト競争力の強化に注力し、将来的には、中国、台湾等の環境市場に向けて、ガス化溶融炉のエンジニアリング事業の可能性を探っていく方針です。



住友金属小倉

強固な企業体質を確立し、お客様から信頼される、存在感のある特殊鋼メーカーを目指すとともに、「特殊鋼最強の小倉ブランド」を実現します。

基本戦略

- 高収益化に向けたプロダクトミックス改革
- 技術開発力・品質競争力の一層の強化

- 積極的なグローバル展開
- 経営基盤整備の計画的推進

高付加価値商品拡大による収益性の強化



住友金属小倉では、設備がフル稼働となる中、収益性を向上させるために、高収益化に向けたプロダクトミックスの改革を行っています。自動車、産業機械用の特殊鋼棒鋼など高付加価値製品の比率が増えてきていますが、これからも主力の自動車関連分野を中心に高収益品種の拡大を図ります。

提案型商品開発の推進と品質競争力の強化

住友金属小倉は、プロダクトミックス改革を支えるため、①軽量化（高強度化）、②環境対応（鉛フリー）、③お客様の原価低減（工程省略等）をキーワードに、提案型の商品の開発と品質競争力の強化を図っています。商品開発では、総合技術研究所との連携により鉛フリー快削鋼、高強度非調質鋼等の新規製品の投入などの具体的な成果も出てきていますが、これからも交通産機品カンパニーや関係会社などとの共同開発を推進するなど、グループ総合力を最大限に活用していきたいと考えています。一方、全社横断的なQCT(Quality Challenge Team)活動を実施し、品質競争力の強化に効果を上げてきています。

グローバルマーケットでの事業推進と国内企業の海外生産支援

住友金属小倉は、拡大するグローバルマーケットでの事業推進と、国内企業の海外進出に伴う生産支援を図ります。成長が期待される中国では、特殊鋼大手の江陰興澄特

種鋼鐵有限公司と包括技術契約を締結し技術交流を進めてきましたが、2004年3月に、親会社であるCITIC Pacific(香港)と合併で年産100万トン規模の特殊鋼棒鋼の製造販売会社を設立することで合意し、2005年末の操業開始を計画しています。また、伸線磨棒加工事業をタイで展開している関係会社のSteel Processing Thailand(SPT)は、アセアンマーケットでの需要拡大に対応するため、生産能力増強の検討を始めました。

一方、欧米では、特殊鋼大手の米国Timken社への鉛フリー鋼の技術供与を実施し、英国Corus Engineering Steels社とは包括技術契約を締結しています。また、米国における関係会社のIndiana Precision Forge(IPF)の冷間鍛造事業は、高品質加工製品の供給基地としての充実化を図っていきます。

製造設備のリフレッシュ投資、徹底した製造原価の低減、人材育成・技術技能伝承

棒鋼の検査整備能力の増強、線材工場のステルモアライン改造によるコイル製品の棒鋼工場から線材工場への一部移管、中間加工線材の製造ラインの増強など、住友金属小倉は計画的にプロダクトミックス改革の対応策を講じています。また、設備の安定稼働を目的としたAAA(トリプルA)活動の中で、各部門が工夫をこらした技術技能伝承を行う一方、スキルアセスメント制度の導入、教育体系の再整備など、人的基盤造りを推進しています。さらに、安全防災面では、2003年2月に鉄鋼業では初めて「危険物自主検査認定事業所」に認定され、2004年3月には九州地区では初めてJIS HA方式適格労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の認証を取得し、着実なレベルアップを図っています。

住友金属直江津

「顧客満足度No.1企業をめざして!」を合言葉に、技術開発力・品質競争力のあるステンレス特殊品一貫メーカーとして企業基盤を確立していきます。

基本戦略

- プロダクトミックスの改善
- 原料価格高騰分の販売価格への転嫁、サーチャージ制の実現
- 新規開発品の事業化
- 製造工程の合理化、品質の向上
- 固定費の削減と人材育成

プロダクトミックスの改善



住友金属直江津の特長である、小規模で小回りの利く設備（少量多品種の製造）を活かし、形鋼品、薄板、精密圧延品を収益の基盤とし、建築構造材、IT家電関連、燃料電池などの分散型電源、

クラッド材、チタン、高合金分野等の高付加価値品の拡販に注力しています。

また、高付加価値品の新規開発を顧客と共同で行い収益の確保と社会的貢献に努め、競合他社との差別化を図り、競争力のある企業を目指します。

さらに、住友金属工業株式会社総合技術研究所の総合力を活用することで、開発のスピードアップと顧客サービスの高度化と充実を図っていきます。

原料価格高騰のリスク回避手法としてサーチャージ制を導入

当期はクロムやニッケルなど原材料費用が高騰しましたが、その原材料上昇分のすべてを製品価格に転嫁することはできませんでした。転嫁率は品種によって異なるものの、全体としては加重平均で70%程度にとどまっています。こうした現状に鑑み、価格転嫁率の向上を図るとともに、リスク削減の新たな仕組み作りとして原料価格変動を販売価格に反映させ得るサーチャージ制を導入し、収益の安定化を図ります。

新規開発品の事業化

住友金属直江津は当期、燃料電池セパレータの事業化及び松下電器産業株式会社とも銅・ステンレス・アルミの3層クラッド鋼の事業化を実施しました。今後も研究開発を推進し性能の向上を図り、蓄積したクラッド鋼製造技術を活用し、新規分野への展開を図っていきます。また、お客様のニーズを先取りし、長年培ってきた技術力を武器に、他社では造れない住友金属直江津特有の製品をいち早く事業化していきます。

製造工程の合理化、品質の向上

製鋼からの一貫メーカーの強味を活かし、上～下工程トータルコストミニマム思考の展開、設備導入による疵取り工程省略、精密品プロセス改善等により製造部門の実力アップを図り、コスト・品質競争力を強化していきます。



固定費の削減と人材育成

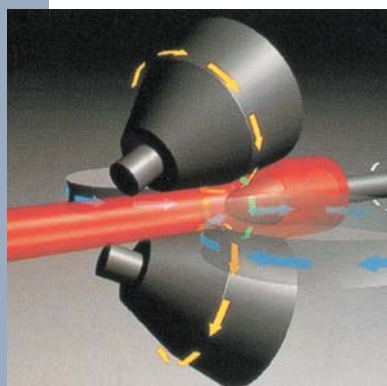
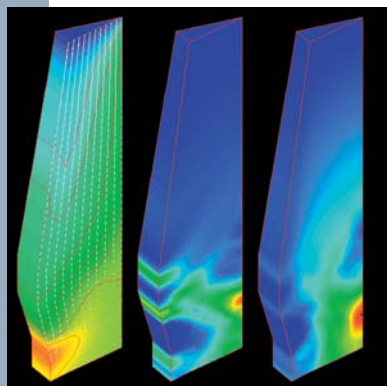
関係会社も含め業務の効率化を推進します。要員合理化を主体に、固定費削減を図り、徹底したコストダウンを目指すとともに、技術・技能伝承施策を推進し、人材育成に注力していきます。また、2003年6月新潟県第1号となる労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）認証を取得し、安全職場確立に努めています。

研究開発

Research & Development

知的資本管理

Intellectual Capital Management



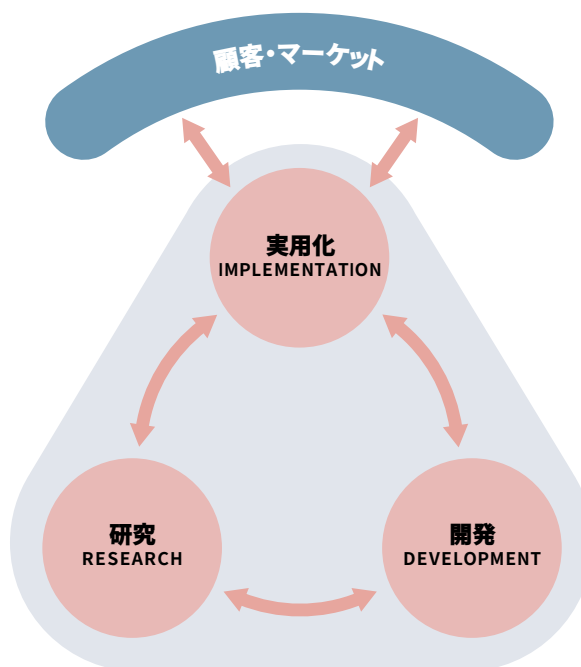
当社は「技術立社」を基本精神とし、すぐれた技術力によって産み出す製品と、関連技術の提供により、「顧客評価No.1」をより高いレベルで実現すべく、研究開発を進めております。ものづくりを極めた技能者と、現場で起こる事象を知識化・普遍化する製造技術者と、高い独創力で画期的な技術を目指す研究者が三位一体となって絶えず最高の技術を追求しています。

研究開発体制 Corporate R&D Management

当社の研究開発は、研究、開発、実用化の全てのフェーズにおいて、総合技術研究所、各カンパニーの製鉄所、製造所、営業部門が相互に緊密な連携を取り実施しております。

総合技術研究所において実施する研究テーマは各カンパニーからの依頼にもとづいて研究を行う（開発）テーマと総合技術研究所が自主的にその内容を決定する（研究）テーマに大別されます。

開発テーマについては開発審議会で、各分野別にカンパニーと総合技術研究所にて審議されます。研究テーマについては、研究審議会で、本社と総合技術研究所にて審議され、両審議会での検討結果は、技術担当副社長を長とする全社技術部門会議で審議決定されます。



研究開発の最終の目的である実用化は主に各カンパニーの製鉄所、製造所を拠点として各所の開発部門、製造部門と総合技術研究所の連携のもと実施されております。

2003年度の連結研究開発費は136億円でした。2004年度は鉄鋼分野を中心に10億円強増加させ、約150億円とし、さらなる研究開発の充実を図ってまいります。

総合技術研究所 Corporate R&D Laboratories

総合技術研究所は「創る－造る－売る」即ち製販技一体を旗印として、技術シーズを顧客や生産現場にスピード感を持って供給する役割を担っています。これは先に挙げた各カンパニー、住友金属グループの数々の技術的成果を直接的あるいは間接的に支える存在であると同時に、基盤となる高い要素技術力を持ち続けることを意味しており、研究開発資源の内30%を各カンパニーからの依頼とは別の戦略的基盤研究開発に投入しています。

そのための仕組みの1つである「冠研究室」は、各分野で日本あるいは世界のトップレベルであると認ずる研究者の名前を戴いたものであり、現在4つの冠研究室があります。冠研究室は優れた研究成果をあげることのみならず、各分野研究者の求心的存在として技術伝承、研究者育成に貢献しています。また、「選択と集中」施策により補完が必要な研究領域については、産学連携等により外部資源も活用しながらバランスよくシーズを供給しています。



2003年7月には他社に先駆け大阪大学大学院工学研究科と、2004年2月には物質・材料研究機構超鉄鋼センターと、それぞれ連携推進契約を締結しました。

従来保有していたエレクトロニクス分野の研究開発資源は2003年度からは鉄鋼分野にシフトし、鉄鋼事業への経

営資源集中によるスピードアップを図っています。

知的資本管理 Intellectual Capital Management

当社知的資本の創出・蓄積・活用の源泉は、機能別ライン組織に属する研究者、技術者、現場技能者等の緊密な協働による組織知にあります。生産現場での熟練技能者の高い学習能力も技術開発成果の実用化を支える重要要素です。また当社は、製造、営業、研究、本社、分社等の機能別ライン組織を横断して事業の中核技術分野毎にその分野の総合的技術力を高める役割を担う「分野別技術部長」を配置しています。知的財産部は知的財産権諸法の実務専門家として事業部門、発明部門、法務・総務・経営企画部門等と連携して知的財産権の取得と活用につき、特に「分野別技術部長」のパートナーとして協働しています。わけても経営に資する重要な研究開発や実用化にリンクして、質の高い特許網の構築に注力しています。この「分野別技術部長」は、技術分野毎に、人材マネジメント、事業計画、技術開発計画、知的財産計画を整合させた統合的管理機能を果たす要となっています。技術分野別「知的資本管理」体制は以下の体制となっています。

- 分野毎の人材採用・育成・異動についての人材マネジメント
- 開発された蓄積技術の情報管理（PRやIRに際しての積極的開示情報の選定と、ノウハウや営業機密の徹底守秘とを峻別）
- 共同開発テーマ/共同研究先の選定、顧客現場での課題解決促進、戦略的提携やM & A/技術販売等、機密保持など諸契約の交渉締結
- 研究開発、生産現場技術開発、商品開発実用化、重要設備投資に関する経営資源配分の主導
- 事業戦略/技術開発戦略と連動した知的財産戦略を企画策定し、その技術開発成果の法的権利化と事業活用促進

各カンパニーや分社において、事業技術分野毎に当該分野の知的財産権を担当する役員が任命されてカンパニー・分社別審議会を開催しており、更に技術担当副社長を中心に知的財産権に関する全社統括審議会を開催しています。

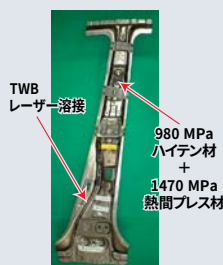
主な研究開発成果

鋼板・建材カンパニー

自動車軽量化ハイテン薄鋼板技術

新型ハイブリッド車プリウスでは、側面衝突性能に優れた新しい構造のセンターピラー部品*として1470MPa熱間プレス型ハイテンと980MPa超ハイテンの組み合わせにより、従来部品に比べ36%の軽量化に貢献しました。

*豊田鉄工株式会社と共同



鋼管カンパニー

大河内賞受賞の中径シームレス鋼管製造技術

和歌山製鉄所中径管工場では、当社独自開発の連続鑄造技術(ラウンドCC)、高交叉角拡管穿孔技術とインライン熱処理技術をキーとしたシンプル&コンパクトなシームレス鋼管製造設備を導入し、高品質商品の高い生産性で提供しております。本「新世代中径シームレス鋼管製造技術の開発」は(財)大河内記念会から「H15年度大河内記念生産賞」を受賞しました。



交通産機品カンパニー

新幹線に適用のアクティブサスペンション技術

振動加速度センサーで車体の揺れを感知し、台車に取り付けたアクチュエーター(作動機)でその振動を積極的に打ち消すアクティブサスペンション技術を開発し、2002年12月から東北新幹線「はやて」「こまち」に採用されております。最高時速275Kmで走行する車体の左右の振動をこれまでの半分以下に抑えております。



エンジニアリングカンパニー

インバー合金配管システム

液化天然ガス配管材料には、従来オーステナイト系ステンレス鋼が用いられてきましたが、熱収縮を吸収する

ためU字型ループ配管の設置等を必要としました。インバー合金鋼(36%Ni)は、熱収縮が極めて小さく、難題とされた溶接部の再熱割れ防止技術を開発し、ループ配管を省略したインバー合金配管システムを実用化しました。本技術*に関し、第33回日本溶接協会技術賞本賞ならびにH16年度日本高圧力技術協会科学技術賞を受賞しました。*大阪ガス株式会社、川崎重工株式会社との共同研究



従来の配管ライン(イメージ)



インバーによる配管ライン(イメージ)

住友金属小倉

地球に優しい鉛フリー快削鋼

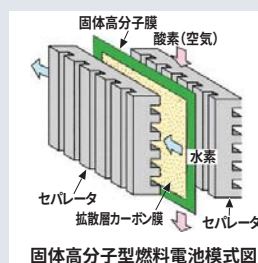
自動車部品、OA機器部品用に使用される鋼には、高い切削性が求められます。このため従来は、切削性に優れた硫黄や鉛を添加した快削鋼が使われてきました。環境対応の観点から鉛を添加しない鋼(鉛フリー快削鋼)を開発し、まず自動車のクランクシャフト用に鉛フリー快削鋼の実用化を行い、改良を重ねながら順次多くの用途に展開しております。



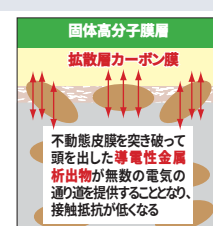
住友金属直江津

燃料電池セパレーター用ステンレス鋼板の開発

環境にやさしく、次世代のエネルギー源として期待されている固体高分子形燃料電池セパレーター用高性能薄鋼板を、世界に先駆けて開発し、量産化いたしました。本開発材は、諸性能が求められている燃料電池用基本材料として要求を満たしております。関連の特許は、日本と海外12カ国で成立しております。



固体高分子型燃料電池模式図



セパレーター用開発材料の考え方

Sustainable Development

Contents

ガバナンス	26
役員一覧	28
組織図	29
安全衛生マネジメントシステム	30
環境への取り組み	31
社会との共生	32

Governance

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

当社はコーポレート・ガバナンスの確立を、各種経営目標を達成するための基本命題と位置づけ、経営意思の決定及び業務の執行並びにそれらの監視が適正且つ効率的に行いうる経営システムを構築することによって、当社経営の的確性、効率性及び透明性を高めることに努めています。

経営上の意思決定、執行及び監督

- 1 当社及び当社グループの経営に係わる重要事項は、「経営会議」(原則として、月2回開催)で審議を行った上で、「取締役会」(原則として、月1回開催)において機関としての意思決定を行い、それらを各執行役員(当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、平成11年6月より、「執行役員制度」を採用しています)がそれぞれの所管部門において執行するシステムをとっています。尚、取締役は現在10名、執行役員は、取締役との兼務者を含め、25名です。
- 2 取締役による意思決定及び執行役員による業務の執行については、監査役、監査役スタッフ(監査役室)及び内部監査部門(監査部)によって、その適法性及び妥当性を監視・監査しています。監査役は、現在社外監査役2名(社外監査役と当社との間に利害関係はありません)を含む4名で、「監査役会」(原則として、月1回開催)において職務執行に係わる事項を決定し、各々の職務を執行しています。又、会計監査は監査法人トーマツが行っています。
- 3 当社では、平成14年4月より、「社内カンパニー制」を導入し、「鋼板・建材カンパニー」「鋼管カンパニー」「交通産機品カンパニー」「エンジニアリングカンパニー」の4カンパニーを編成し、これに「本社・研究所部門」を加えた組織体制としています。カンパニー制により各事業領域において製造・販売が一貫した業務執行体制

を構築し、それぞれのカンパニー長が関連するグループ会社を含めた連結業績について責任を負い、各々の事業特性に応じた顧客対応力を強化し、機動的な経営を図っています。

委員会を通じた取締役・執行役員候補者の選任等

- 1 取締役及び執行役員については、「人事委員会」(委員長:社長)において、候補者の選任その他人事に係わる事項の審議を行い、取締役会に答申して、これらを決定するものとしています。
- 2 監査役については、取締役会の提案に係わる各候補者について、監査役会が、審議の上、同意の是非を決定し、また、監査役各人の報酬については、監査役の協議により決定しています。
- 3 主要グループ会社については、「関係会社マネジメント審議会」(議長:社長)において、各会社の業績の評価を行い、社長各人の報酬等を審議するものとしています。

情報の開示

当社及び当社グループの経営に係わる重要情報については、法令及び関連規則に従って、タイムリー且つ適正に開示し、経営の透明性を高めることに努めています。また、株主・投資家の皆様の当社及び当社グループに対する理解を深めるため、積極的なIR活動を行っています。

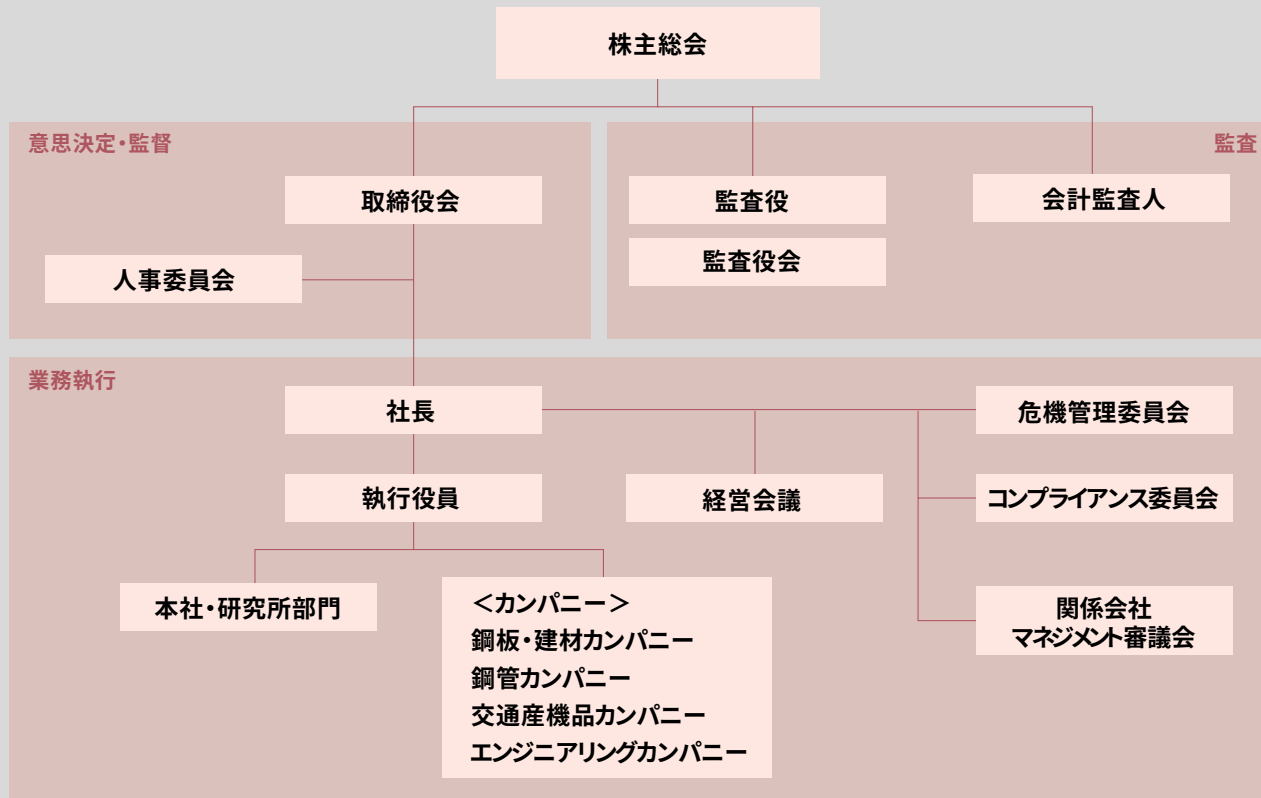
コンプライアンス・危機管理

当社は、コンプライアンス重視の業務遂行を促進するため、コンプライアンス・プログラムの整備を行うとともに、当社経営に重大な影響を及ぼす恐れのある事態が発生した場合に、迅速且つ適切な対応を行う体制を構築しています。

- 1 当社では、コンプライアンスは会社経営の基本であるとの認識から、平成9年1月、「住友金属企業行動規範」を制定し、業務を執行する上で役員及び社員が遵守すべき基本ルールを明確にすると共に、法務部等によるコンプライアンス関連教育を行っています。
- 2 当社及びグループ会社におけるコンプライアンスを強化し、違法行為の発生を防止することを目的として、平成14年10月、「コンプライアンス委員会」(委員長:法務

担当副社長)を設置し、コンプライアンス・プログラムの全社的な整備及び運営を行い、また、平成15年4月には「コンプライアンス相談窓口」を設けて、当社及びグループ会社の社員が、コンプライアンス関連事項について、直接専門窓口にご相談できる体制を整備しています。

- 3 重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、全社一元的に対応する組織として、平成12年8月、「危機管理委員会」(委員長:社長)を設け、迅速で適正な危機管理が行えるよう体制の強化を図っています。
- 4 なお、当社は、本年1月、公正取引委員会から、冷間圧延ステンレス鋼板の販売に関して排除措置を定めた勧告審決を受けました。当社といたしましては、この事態を厳粛に受け止め、今後一層コンプライアンスの徹底に努めてまいります。



Governance

役員一覽

(2004年7月1日現在)



社長(代表取締役)
下妻 博



副社長(代表取締役)
末光 邦彦



副社長(代表取締役)
天谷 雅俊



副社長(代表取締役)
重松 健二郎



専務執行役員(取締役)
作田 颯治



専務執行役員(取締役)
戸谷 靖隆



専務執行役員(取締役)
安藤 力



専務執行役員(取締役)
友野 宏



専務執行役員(取締役)
鈴木 信里



専務執行役員(取締役)
本部 文雄

専務執行役員 後藤 芳

専務執行役員 戸崎 泰之

専務執行役員 俵 穰

専務執行役員 西澤 庄藏

常務執行役員 飯村 修

常務執行役員 八木 克彦

常務執行役員 染谷 良

常務執行役員 丸尾 充

常務執行役員 宮坂 一郎

常務執行役員 小塚 修一郎

常務執行役員 後藤 久夫

常務執行役員 小川 眞一

常務執行役員 石塚 由成

常務執行役員 奥田 秀雄

常務執行役員 高 隆夫

常任監査役 武田 俊彦

常任監査役 櫻井 茂

監査役 高井 章吾

監査役 浅田 永治

組織図

(2004年7月1日現在)



Safety & Health 安全管理システム

安全衛生管理は、社員に限らず事業所内で働くすべての人たちがケガや病気をしないようにすること(労働災害の絶滅)を第一の目的としています。この目的を達成するためには、使用する機械設備や原材料を安全に正しく使用し、決められた手順をきちんと守って仕事をすることが必要です。職場の安全衛生管理は、製造業にとって最も基本的な職場管理であり、より良い製品を確実に生産することにも結びついています。

安全衛生管理にとって最も大切なことに、教育研修があります。当社鹿島製鉄所では、安全の大切さを身をもって感じてもらう「安全体感教育」設備をつくり、教育を行っています。この教育は、当社の関連会社である住金マネジメント株式会社の教育事業の一環として、社外の方々にも受講していただいています。全国からの受講者はすでに2万人を超え、受講者のみなさんから高い評価をいただいています。

住友金属工業安全衛生基本方針 理 念

1. 従業員の安全と健康の確保は当社事業の発展を支える基盤である
2. 「人間尊重」の住友の精神と「人と技術を大切にすること」の社是、および長年安全衛生管理の指針としてきた「安全は従業員福祉の原点であり、全ての管理の基本である」との考え方の下、従業員の安全と健康を確保する努力を継続的に行う
3. 我が国の安全衛生施策に先進的な役割を果たしてきた歴史を誇りとし、安全衛生を通して社会に貢献し続ける
4. 安全衛生成績の不断の向上は普遍の目標である

労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)認定取得

当社は、日本における最も基本的な安全衛生管理活動である、危険予知活動(KY)を開発するなど、長年にわたって我が国の安全衛生管理に貢献してきたことを誇りとし、労働災害の絶滅に向けて努力を積み重ねてきました。

このような取り組みの一環として、厚生労働省が提示した「労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)に関する指針」(告示第53号)に沿って、社としての安全衛生基本方針を明確にし、安全衛生管理を計画的継続的に向上させていく体制を整備してきました。

OSHMSは、世界の多くの国々で効果的な安全衛生管理システムとして認識され、その整備が推進されてきています。

当社は、この取り組みに対する客観的な評価を受けるため、中央労働災害防止協会のJISHA方式適格OSHMS認定審査を受けることにしました。鹿島製鉄所が第一回目の認定を受けた後、各事業所が相次いで認定を受け、今年5月に鉄鋼関係の全事業所で認定の取得を完了しました。現在のところ、全事業所でこの認定を受けているのは、鉄鋼業界では当社だけです。

JISHA方式適格OSHMSの認定取得

鹿島製鉄所	2003年	5月取得
和歌山製鉄所	2003年	6月取得
(株)住友金属直江津	2003年	6月取得
製鋼所	2003年	12月取得
特殊管事業所	2003年	12月取得
(株)住友金属小倉	2004年	3月取得
(株)住金鋼鉄和歌山	2004年	5月取得

環境への取り組み

当社は、持続可能な社会の形成のためには、環境問題は極めて重要であるとの認識に立ち、省エネルギーの徹底的な推進、副生物の発生抑制、事業所内リサイクルの推進による最終処分量の削減、環境負荷低減製品の開発、廃棄物リサイクル事業への進出などさまざまな活動に取り組んでいます。また、全事業所でISO14001を取得しているほか、地域社会との環境コミュニケーションを深めるべく、情報の開示も積極的に行っています。

(詳細は2004年度当社版環境報告書参照)

当社の環境に関する基本方針

長期的かつグローバルな視点に立って、事業活動が環境保全および経済社会の発展と調和するよう努め、「環境調和型社会の構築」と「地球規模の環境保全」に貢献することを基本方針としています。

- ・環境保全推進体制の整備
- ・省資源・リサイクルの推進
- ・事業活動における環境配慮
- ・技術開発と国際協力の推進
- ・省エネルギーの推進
- ・人づくり

環境マネジメントシステム

当社は、長年の環境改善への取り組みを基礎とした環境マネジメントシステムを構築し、1998年度内に全事業所でISO14001を取得いたしました。認証機関の定期審査に加え、社内資格者による全事業所の内部監査を毎年実施し、環境マネジメントのレベルアップに努めています。

環境監査システム(鉄鋼事業部門)

項目	担当	頻度	対象	備考
外部監査	認証機関	更新審査1回/3年	事業所内全室工場	
		定期審査1回/年	事業所環境担当室 事業所内室工場	
内部監査	事業所環境部門	1回/年	事業所内全室工場	
	本社環境室 他事業所環境部門	1回/年	事業所環境担当室	他事業所メンバーも参加し相互監査

環境負荷を低減する製品開発

当社は、社会または地球規模および地域社会の環境を改善するために、加工プロセスの合理化を可能とする高機能製品、使用時に省エネルギー効果を持つ高性能製品、長寿命製品、廃棄する際においても環境負荷を低減する製品など、さまざまな製品開発に積極的に取り組んでいます。代表的な2つの製品を以下に示します。

鉛フリー快削鋼

クランクシャフトをはじめとする自動車・二輪車の高強度部材では、切削性を向上させるために鉛を添加する快削鋼が広く用いられてき



鉛フリー快削鋼によるクランクシャフト

ましたが、近年、環境対応の観点から鉛フリー快削鋼のニーズが高まってまいりました。当社と住友金属小倉では、こうしたニーズに対応するため、硫化物の形態制御技術を駆使した鉛フリー快削鋼シリーズ「スミグリーンS」、「スミグリーンT」、「スミグリーンX」を開発・実用化しています。

クロムフリー表面処理鋼板

近年の有害物質規制に対応するためには、クロムを使用しない表面処理鋼板の開発が不可欠です。当社の主なクロムフリー表面処理鋼板としては、熔融亜鉛めっき鋼板では、表面外観が均一・安定で意匠性に優れる「タフジングハイパーNEOコート」、電気亜鉛めっき鋼板では、耐指紋性に優れた主力商品「スミジングNEOコートT1」、一般クロメート代替としての「スミジングNEOコートC」、塗装用途に適するリン酸塩処理タイプ「スミジングNEOコートP」、環境対応型塗装鋼板の「ハイコートNEO」を開発・実用化しています。



クロムフリー表面処理鋼板／NEOコート

Corporate Citizenship

社会との共生

当社は、利益追求と社会利益の両立をはかることにより、「環境」、「経済」、「社会」のバランスのとれたサステナブルな企業経営を目指しています。一企業市民として地域社会に貢献し、社会との共生を図りながら事業活動を行っていきます。

社会貢献活動

当社は、年間約38,000人の工場見学者受け入れ(小中学校の社会見学等)を実施し、その他ボランティア活動(清掃、スポーツ指導等)、地域社会活性化支援活動(スポーツ大会後援、地域祭りへの参加等)、当社施設の地域住民への開放などを実施しています。その結果、鹿島製鉄

所は本年5月に茨城県より地球環境に対する取り組みの成果が極めて顕著である事業所として表彰を受けました。また、サッカーJリーグの鹿島アントラーズは当社サッカーチームが母体となって発足し、地域の活性化に大きな貢献をしています。



鹿嶋市平井(下津海岸清掃)



茨城県立カシマサッカースタジアム

	工場見学*1	スポーツ大会	ボランティア活動 支援活動	活動者	CR活動*2	施設解放
総合技術研究所	1,424人 (内 約29% 大学・官公庁)		波崎トライアスロン 会場整理		・きらっせ祭参加 ・波崎産業祭参加 ・波崎いきいき 子供フェスティバル	
鹿島製鉄所	20,457人 (内 約64% 小学生)	・住金杯スポーツ大会 約2,000人 (卓球、野球、バレーボール、 ミニバスケット) ・スポーツ教室 約250人 (野球、水泳)	・下津・平井海岸清掃 ・製鉄所周辺清掃 ・違法広告物撤去 ・スタジアム大通り緑化 推進(植栽、維持管理) ・さくらの里づくり (植栽、維持管理) ・水郷太鼓、落研の派遣	約1,100人	・鹿嶋まつり主催 ・大好きいばらき県民まつり参加 (環境フェア出展)	桜公園(構内一部解放) 桜花公園(構内一部解放)
和歌山製鉄所	(和)6,401人 (内 約30% 小中学生) (海南)666人 (内 約7% 小中学生)		・紀ノ川河川敷清掃 ・和歌山市1万人清掃		・ふるさと海南まつり参加 ・紀州漆器まつり参加	・体育館 ・グラウンド * (和)については、H16.1月末 まで開放(2月より閉鎖)(海) については、開放
特殊管事業所	313人		・通勤道路清掃(1回/月)	約300人	・地区夏まつり参加 ・アメリカンフットボール チーム及びフラッグフット ボールチームの練習会場 としてグラウンドを提供 (2001.4より)	・グラウンド
製鋼所	3,053人 (内 約6% 小中学生)	・此花少年野球大会(住金杯) 8チーム約160人	・通勤道路清掃(1回/週)	約1,500人	・地元盆踊り、子供神輿等 地域行事参加 ・此花区民まつり参加	・グラウンド ・体育館 ・卓球場 ・社員クラブ
(株)住友金属小倉	2,996人 (内 約86% 小学生)		・クリーンUP・マナーUP活動 (通勤道路清掃(2回/月)、 社員マナー向上啓蒙活動)	約600人	・小倉祇園参加	・体育館 ・グラウンド ・社員クラブ
(株)住友金属直江津	561人 (内 約50% 小中学生・高校生)	・住友金属直江津社長杯直江津幼年 野球大会17チーム 約340人	・直江津海岸クリーンアップ (1回/年) ・港湾区域植栽参加	約200人	・上越まつり参加 ・マリンフェスティバル支援 ・上越市高校生ボランティア への支援 ・地区小学校の運動会 参加ならびに賞品提供	・体育館 ・グラウンド

*1 工場見学受入れ全社計:35,871人 *2 CR活動一地域社会活性化支援活動

Financial Section

Contents

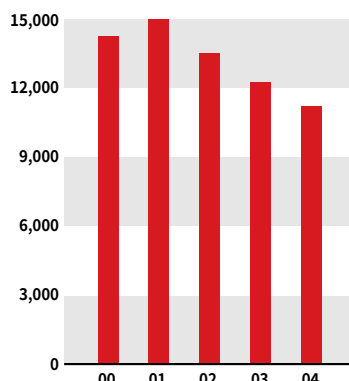
経営陣による経営成績・財務状態に関する 説明およびディスカッション	34
6年間の主要財務データ	38
連結セグメント情報	39
連結貸借対照表	40
連結損益計算書/連結剰余金計算書	42
連結キャッシュ・フロー計算書	43
連結財務諸表注記事項	44
個別貸借対照表	46
個別損益計算書/利益処分計算書	48
個別財務諸表注記事項	49

財務諸表の詳細につきましては、以下のホームページで提供しています。
決算短信および有価証券報告書をご覧ください。

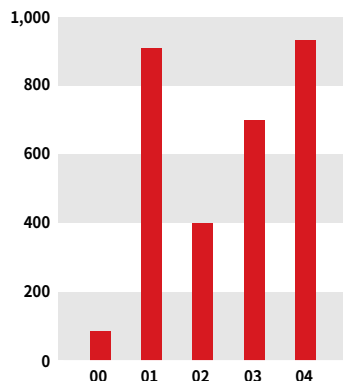
・住友金属工業ホームページ「投資家・株主情報」(決算短信、有価証券報告書)
<http://www.sumitomometals.co.jp/shareholders-and-investors/index.html>

経営陣による経営成績・財務状態に関する説明およびディスカッション

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



経営成績

当期の経営環境

当期のわが国経済は、デフレの継続、円高の進行等があったものの、当下半期以降、個人消費の持ち直し、企業収益の改善による設備投資の増加、輸出の増加などを背景に、着実に回復してまいりました。鉄鋼業におきましては、自動車、造船等の国内製造業向けが好調であったことに加え、世界経済回復の動きを反映し、アジア向けを主体とした輸出も堅調に推移いたしました。

その結果、当期の全国粗鋼生産量は1億1,098万トン、当社グループの粗鋼生産量は1,278万トンと高水準となりました。

しかしながら、原料については、中国などの旺盛な鋼材需要を背景に供給が逼迫し、大幅に価格が上昇しております。

当社の経営施策

このような経営環境のもと、当社グループは、『中期経営計画(2002年度～2005年度)』に基づき、「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、「財務基盤の強化」の実現のために諸施策を着実かつ迅速に推進するとともに、鋼材価格の改善などに最大限の努力を重ねてまいりました。

当期の業績

当期の業績につきましては、原料価格の上昇、円高の進行、鹿島製鉄所における突風災害等の損益悪化要因がありましたものの、販売数量が高水準となったことに加え、コスト削減、鋼材価格の改善などに積極的に取り組みました結果、大幅な収益改善を果たすことができました。

連結決算につきましては、事業の選択と集中を進めた結果、売上高は前期を1,037億円下回る11,208億円となりましたが、営業利益は930億円、経常利益は687億円、当期純利益は307億円となりました。単独決算につきましては、売上高は7,117億円、営業利益は736億円、経常利益は577億円、当期純利益は237億円となりました。

セグメント情報

鉄鋼事業

■鋼板・建材カンパニー

鋼板・建材カンパニーにおきましては、鋼材価格の改善に向けた取り組みに注力するとともに、薄板構造改革の実現に向けた諸施

策を着実に実行してまいりました。

鹿島製鉄所におきましては、上工程から下工程まで一貫したフル操業体制を実現するために、本年9月の稼動に向けて新第1高炉を建設中です。

和歌山製鉄所の上工程におきましては、当社、台湾の中國鋼鐵股份有限公司(CSC)及び住友商事株式会社の3社による合併事業が昨年11月にスタートし、一層安定したフル操業体制を確立いたしました。

昨年10月には、ステンレス事業の効率化を実現するため、新日本製鐵株式会社との間でステンレス事業を統合し、新日鐵住金ステンレス株式会社を設立いたしました。

また、顧客評価No.1に向けた取り組みを進めてまいりました結果、トヨタ自動車株式会社から「品質管理優秀賞」、「技術開発賞」、「軽量化・特別賞」のトリプル受賞、スズキ株式会社、ヤマハ発動機株式会社から「感謝状」、富士重工業株式会社から「品質優秀賞」を受賞するなど、顧客からの当社鋼板に対する評価を着実に高めてまいりました。

鋼板・建材カンパニーの連結売上高は5,526億円となりました。

■ 鋼管カンパニー

鋼管カンパニーにおきましては、当上半期まで油井管市場の在庫調整が続いたシームレスパイプは、当下半期より販売数量が回復に転じました。

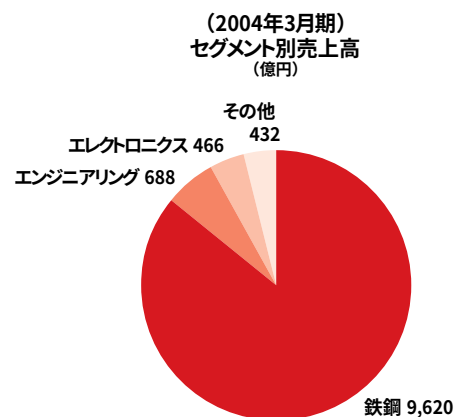
また、大径溶接鋼管も世界的な天然ガス需要の高まりを受け、アゼルバイジャンからグルジアを経由してトルコまで天然ガスを輸送するプロジェクト、ノルウェーと英国を結ぶ天然ガスパイプライン向け等を受注するなど、好調に推移いたしました。

鋼管カンパニーの連結売上高は2,295億円となりました。

■ 交通産機品カンパニー

交通産機品カンパニーにおきましては、自動車産業が急成長している中国における鍛造クランクシャフトの製造・販売に向けて、住友商事株式会社と共同で惠州住金鍛造有限公司を設立し、本年秋の操業開始に向け工場建設に着手いたしました。米国のインターナショナルクランクシャフト社を合わせ、自動車メーカーのグローバル戦略に、日本、米国、中国の3拠点で対応してまいります。

鉄道車両品事業につきましては、来年10月に開業が予定されてい



る台湾新幹線向けに台車の一部及び車輪・車軸・ディスクブレーキ・歯車装置・連結器の全量を受注いたしました。

交通産機品カンパニーの連結売上高は674億円となりました。

これらに株式会社住友金属小倉、株式会社住友金属直江津等を合わせ、鉄鋼事業の連結売上高は9,620億円、連結営業利益は934億円となりました。

エンジニアリング事業

■エンジニアリングカンパニー

エンジニアリングカンパニーにおきましては、建設・エネルギー・環境の3分野で、独自商品、独自技術の展開に努めておりますが、国内市場での公共投資の減少など厳しい事業環境が継続しております。

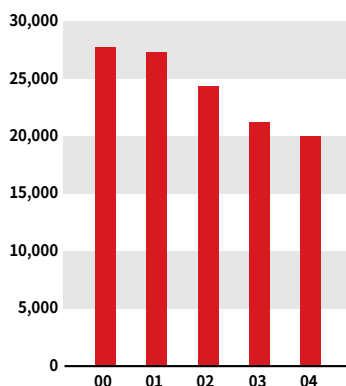
当期におきましては、環境分野において、ダイオキシン類の発生を大幅に抑制できる「住友金属式シャフト炉型ガス化溶融炉」を鳥栖・三養基西部環境施設組合に納入いたしました。本年は、さらに共英製鋼株式会社山口事業所並びに当社鹿島製鉄所での産業廃棄物処理事業向けに納入いたします。

エンジニアリングカンパニーの連結売上高は688億円、連結営業利益は△37億円となりました。

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業におきましては、連結売上高は466億円、連結営業利益は4億円となりました

総資産
(億円)



財政状態

当期は、大幅な収益改善と使用総資産の圧縮等により、営業活動から得た資金が2,208億円となる一方、投資活動で274億円、借入残高圧縮活動等財務活動で2,408億円を使用いたしました結果、当期末資金残高は対前期末比476億円減少し740億円となりました。重要な経営課題として位置付けております借入残高の削減につきましては、『中期経営計画(2002年度～2005年度)』を上回るペースで進展しており、連結借入残高は平成15年3月末の14,153億円から2,440億円削減し、当期末には11,712億円となりました。借入残高から現預金残高を控除した実質的な連結借入残高は10,970億円となりました。

	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
株主資本比率	11.3%	15.5%	18.8%
時価ベースの株主資本比率	7.2%	12.2%	33.4%
債務償還年数	11.9年	7.7年	5.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	11.0	13.3

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入残高／（営業キャッシュ・フロー・利払い）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

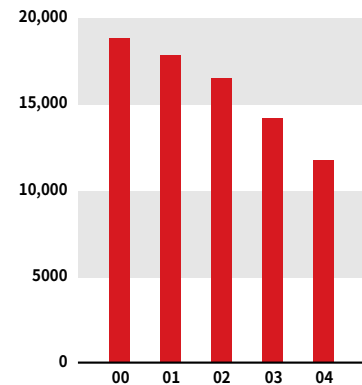
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※借入残高は借入金と社債を合わせた残高から現預金残高を控除した実質的な借入残高を使用しております。

※利払いは、純金利負担額（金利の支払額と利息・配当の受取額の純額）を使用しております。

※2002年3月期、2003年3月期の営業キャッシュ・フローは、出向移籍に伴う特別退職金の支払額を除いた営業キャッシュ・フローを使用しております。

連結借入残高
(億円)



今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、世界経済が回復する中で、景気の着実な回復が期待されます。今後のわが国鉄鋼業につきましても、内需では民間設備投資の増加、輸出では中国を中心としたアジア地域向の堅調な需要が見込まれますことから、引き続き高水準の生産が続くものと予想されます。しかしながら、これらの堅調な鋼材需要を背景とした原料価格上昇によるコストアップが見込まれております。また、原料の安定確保に向けた対応も求められております。

このような状況のもと、当社は、引き続き国内・輸出とも顧客への安定供給を重視する姿勢をとってまいります。また、鋼材価格改善を引き続き進めるとともに、原料価格の急激な上昇によるコストアップにつきましても、鋼材価格への反映に努めてまいります。

また、『中期経営計画（2002年度～2005年度）』において掲げた「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、「財務基盤の強化」の完遂に向け、諸施策を引き続き着実かつ迅速に推進してまいります。

6年間の主要財務データ

連結決算		2004/3	2003/3	2002/3	2001/3	2000/3	1999/3
売上高	(百万円)	1,120,855	1,224,633	1,349,528	1,497,641	1,424,104	1,347,004
経常利益 (損失)	(百万円)	68,715	41,309	748	23,626	△ 63,791	△ 64,950
当期純利益 (損失)	(百万円)	30,792	17,076	△ 104,720	5,836	△ 145,124	△ 69,469
純資産	(百万円)	376,036	328,754	274,432	368,116	341,598	502,249
総資産	(百万円)	2,001,727	2,122,370	2,433,431	2,733,114	2,774,496	2,720,513
1 株当たり純資産	(円)	78.28	68.78	75.56	101.36	94.05	138.27
1 株当たり当期純利益 (損失)	(円)	6.42	4.36	△ 28.83	1.61	△ 39.95	△ 20.59
自己資本比率	(%)	18.8	15.5	11.3	13.5	12.3	18.5
自己資本利益率	(%)	8.7	5.7	△ 32.6	1.6	△ 34.4	△ 13.4
株価収益率	(倍)	21.6	12.4	-	44.1	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	220,820	161,127	18,478	158,721	46,711	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 27,418	58,329	39,633	9,982	△ 80,516	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 240,841	△ 164,935	△ 89,466	△ 142,602	△ 101,028	—
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	74,025	121,712	70,390	101,092	79,274	194,342
従業員数	(人)	24,744	25,858	29,922	37,073	39,129	—

個別決算		2004/3	2003/3	2002/3	2001/3	2000/3	1999/3
売上高	(百万円)	711,744	727,706	772,870	862,205	909,583	945,710
経常利益 (損失)	(百万円)	57,772	29,263	1,007	12,975	△ 17,722	△ 26,926
当期純利益 (損失)	(百万円)	23,724	11,934	△ 119,427	5,948	△ 92,631	△ 20,785
資本金	(百万円)	262,072	262,072	237,922	237,922	237,922	237,922
発行済株式総数	(千株)	4,805,974	4,782,268	3,632,273	3,632,273	3,632,273	3,632,273
純資産	(百万円)	414,924	371,941	315,310	442,387	427,510	520,142
総資産	(百万円)	1,517,846	1,581,862	1,680,236	1,957,584	1,987,008	2,161,369
1 株当たり純資産	(円)	86.37	77.80	86.81	121.79	117.70	143.20
1 株当たり配当金	(円)	1.5	1.5	-	-	-	-
(内1 株当たり中間配当金)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり当期純利益 (損失)	(円)	4.95	3.05	△ 32.88	1.64	△ 25.50	△ 6.16
自己資本比率	(%)	27.3	23.5	18.8	22.6	21.5	24.1
自己資本利益率	(%)	6.0	3.5	△ 31.5	1.4	△ 19.5	△ 4.2
株価収益率	(倍)	28.1	17.7	-	43.3	-	-
配当性向	(%)	30.4	60.1	-	-	-	-
従業員数	(人)	6,669	8,237	8,370	11,652	14,480	15,295

連結セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

2004年3月期

	鉄鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス	その他	計	消去 又は全社	連結
(単位：百万円)							
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	962,056	68,885	46,642	43,271	1,120,855	-	1,120,855
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,199	116	-	14,509	18,825	(18,825)	-
計	966,256	69,001	46,642	57,780	1,139,680	(18,825)	1,120,855
営業費用	872,819	72,707	46,173	53,526	1,045,226	(17,412)	1,027,813
営業利益	93,436	△ 3,706	469	4,254	94,454	△ 1,412	93,041
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,439,324	51,304	90,717	387,783	1,969,130	32,597	2,001,727
減価償却費	72,162	431	4,345	2,648	79,588	-	79,588
資本的支出	64,272	30	2,079	1,833	68,216	-	68,216

2003年3月期

	鉄鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス・ 情報サービス	その他	計	消去 又は全社	連結
(単位：百万円)							
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	960,301	78,635	76,281	109,415	1,224,633	-	1,224,633
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,825	66	2,638	16,709	26,239	(26,239)	-
計	967,126	78,701	78,919	126,124	1,250,872	(26,239)	1,224,633
営業費用	900,414	79,257	79,765	119,679	1,179,115	(24,310)	1,154,805
営業利益	66,712	△ 555	△ 845	6,445	71,757	△ 1,929	69,828
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,445,615	49,306	111,485	385,251	1,991,659	130,711	2,122,370
減価償却費	81,328	559	5,701	5,400	92,989	-	92,989
資本的支出	47,588	101	1,554	3,087	52,331	-	52,331

(注) 事業区分に属する主要な製品等

鉄 鋼 . . . 鋼板、建材製品、鋼管、交通産機品、条鋼、鉄鋼事業に付帯する事業他
 エンジニアリング . . . 鋼構造物、システム建築、パイプライン、環境プラント他
 エレクトロニクス . . . 電子材料・部品、セラミックス他
 その他 . . . 陶磁器他

(2)海外売上高

	2004年3月期			2003年3月期		
	アジア	その他	計	アジア	その他	計
(単位：百万円)						
I 海外売上高	223,633	98,515	322,149	215,988	106,835	322,824
II 連結売上高			1,120,855			1,224,633
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.0%	8.7%	28.7%	17.6%	8.8%	26.4%

(注) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国、韓国、東南アジア、中近東等

連結貸借対照表

	2004年3月期	2003年3月期
資産の部		(単位：百万円)
流動資産	609,024	670,856
現金及び預金	74,196	121,859
受取手形及び売掛金	193,595	195,390
有価証券	10	195
棚卸資産	265,056	282,309
繰延税金資産	16,813	21,571
その他	59,583	49,954
貸倒引当金	△ 232	△ 422
固定資産	1,392,650	1,451,443
有形固定資産	1,032,203	1,093,379
建物及び構築物	251,193	273,672
機械装置及び運搬具	361,656	414,228
土地	347,176	354,613
その他	72,177	50,865
無形固定資産	8,080	9,828
連結調整勘定	2,121	2,919
その他	5,958	6,908
投資その他の資産	352,366	348,235
投資有価証券	255,483	215,997
繰延税金資産	44,686	61,072
その他	53,495	83,408
貸倒引当金	△ 1,298	△ 12,241
繰延資産	53	70
社債発行差金	53	70
資産合計	2,001,727	2,122,370

	2004年3月期	2003年3月期
負債の部		(単位：百万円)
流動負債	865,465	888,179
支払手形及び買掛金	221,457	162,572
短期借入金	450,681	526,745
一年内償還予定社債	76,800	95,708
繰延税金負債	312	289
その他	116,213	102,863
固定負債	736,834	886,558
社債	153,750	198,200
長期借入金	489,984	594,649
繰延税金負債	16,072	17,784
退職給付引当金	29,616	25,808
特別修繕引当金	4,238	4,242
その他	43,172	45,873
負債合計	1,602,299	1,774,738
少数株主持分	23,391	18,878
資本の部		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,884	60,734
利益剰余金	11,998	△ 11,474
土地再評価差額金	16,294	20,949
その他有価証券評価差額金	28,037	△ 2,350
為替換算調整勘定	△ 4,103	△ 1,001
自己株式	△ 146	△ 175
資本合計	376,036	328,754
負債、少数株主持分及び資本合計	2,001,727	2,122,370

連結損益計算書／連結剰余金計算書

連結損益計算書	2004年3月期	2003年3月期
		(単位：百万円)
売上高	1,120,855	1,224,633
売上原価	△ 905,066	△ 1,019,095
販売費及び一般管理費	△ 122,747	△ 135,709
営業利益	93,041	69,828
営業外収益	12,766	12,317
受取利息及び受取配当金	5,285	4,308
持分法による投資利益	-	1,513
その他の収益	7,481	6,494
営業外費用	△ 37,093	△ 40,835
支払利息	△ 22,810	△ 24,143
持分法による投資損失	△ 52	-
その他の費用	△ 14,230	△ 16,692
経常利益	68,715	41,309
特別利益	14,360	36,243
投資有価証券売却益	6,394	5,727
収用に係わる特別利益	7,965	-
特別修繕引当金取崩益	-	6,551
事業再編益	-	23,164
その他	-	799
特別損失	△ 43,173	△ 44,274
退職給付引当金繰入額	△ 6,907	△ 6,910
固定資産除却損失等	△ 25,393	△ 9,054
事業再編損	△ 889	△ 12,312
持分法による投資損失	△ 8,027	-
災害損失	△ 1,955	-
投資有価証券売却損	-	△ 5,949
投資有価証券評価損	-	△ 9,189
その他	-	△ 858
税金等調整前当期純利益	39,901	33,278
法人税、住民税及び事業税	△ 6,593	△ 2,908
法人税等調整額	△ 1,048	△ 11,968
少数株主損益	△ 1,466	△ 1,324
当期純利益	30,792	17,076
連結剰余金計算書	2004年3月期	2003年3月期
		(単位：百万円)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	60,734	139,420
資本剰余金増加高		
株式交換による新株の発行	1,095	-
自己株式処分差益	54	-
増資による新株の発行	-	22,999
資本剰余金減少高		
資本準備金取崩による減少	-	△ 101,686
資本剰余金期末残高	61,884	60,734
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	△ 11,474	△ 127,580
利益剰余金増加高		
当期純利益	30,792	17,076
資本準備金取崩による増加	-	101,686
利益剰余金減少高		
配当金	△ 7,171	-
連結除外等による減少	△ 147	△ 2,641
役員賞与金	-	△ 15
利益剰余金期末残高	11,998	△ 11,474

連結キャッシュ・フロー計算書

	2004年3月期	2003年3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		(単位：百万円)
税金等調整前当期純利益	39,901	33,278
減価償却費	79,588	92,989
受取利息及び受取配当金	△ 5,285	△ 4,308
支払利息	22,810	24,143
持分法による投資損益	8,079	△ 1,513
売上債権の増減額	△ 6,907	30,648
棚卸資産の増減額	2,160	30,660
仕入債務の増減額	64,377	2,807
その他	16,096	△ 47,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,820	161,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	6,563	7,471
有形無形固定資産の取得による支出	△ 62,673	△ 59,326
その他	28,692	110,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,418	58,329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△ 23,130	△ 24,227
社債及び借入金の増減額	△ 212,243	△ 187,374
株式の発行による収入	-	47,149
配当金の支払額	△ 7,171	-
その他	1,704	△ 483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,841	△ 164,935
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額	△ 249	1,039
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 47,687	55,562
VI 現金及び現金同等物の期首残高	121,712	70,390
VII 連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減	1	△ 4,240
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	74,025	121,712

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(2004年3月期)	(2003年3月期)
現金及び預金勘定	74,196 百万円	121,859 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 171	△ 338
償還期限が3カ月以内の有価証券	0	192
現金及び現金同等物	74,025	121,712

連結財務諸表注記事項

(注) 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 (株)住友金属小倉、(株)住友金属エレクトロデバイス、住友金属建材(株)、東アジア連合鋼鉄(株)、(株)住金鋼鉄和歌山、(株)住友金属直江津、住友鋼管(株)、住金大径鋼管(株)、住金スチール(株)、住友金属物流(株)、住金ステンレス鋼管(株)、SUMITOMO METAL USA、等72社

(注)新たに子会社となった東アジア連合鋼鉄(株)、(株)住金鋼鉄和歌山等5社を連結子会社に加え、子会社でなくなった住金鉱業(株)等5社を連結子会社から除外しております。

持分法適用会社 三菱住友シリコン(株)、鹿島共同火力(株)、第一中央汽船(株)、住友精密工業(株)、共英製鋼(株)、住金物産(株)、住友チタニウム(株)、新日鐵住金ステンレス(株)、中央電気工業(株)、日鐵住金溶接工業(株)、等31社

(注)新たに関連会社となった新日鐵住金ステンレス(株)、住金鉱業(株)に持分法を適用し、関連会社でなくなった住友特殊金属(株)等6社を持分法の適用から除外しております。なお、三菱住友シリコン(株)については、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用しております。

2. 有価証券の評価につきましては、その他有価証券については時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出している)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。
3. 棚卸資産の評価につきましては、主として総平均法による原価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法につきましては、建物は主として定額法、その他の資産は主として定率法によっております。
5. 社債発行差金の処理方法につきましては、社債の償還期間にわたり均等に償却しております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託により31,946百万円を一括費用処理し、残額については5年による按分額を費用処理しております。
7. 特別修繕引当金は周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上しております。
8. 長期・大型工事の収益計上基準は工事進行基準を適用しておりますが、その適用範囲につきましては、従来、主として「工期1年超、請負金額10億円以上」の基準によっておりましたが、建設分野での公共投資の大幅な縮小を受け、請負金額の少額化傾向が続いているなかで、期間売上・損益の適正化を図る観点から、適用基準を主として「工期1年超、請負金額1億円以上」に変更いたしました。なお、この変更により当期の売上高は5,216百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益は338百万円増加しております。

9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
10. 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。
11. 連結調整勘定の償却につきましては、主として20年間で均等償却しております。
12. 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
13. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資であります。
14. 有形固定資産の減価償却累計額 （当 期） 2,141,043 百万円 （前 期） 2,147,176 百万円
15. 受取手形割引高 （当 期） 949 百万円 （前 期） 428 百万円
16. 保証債務等残高 （当 期） 92,227 百万円 （前 期） 107,755 百万円
（保証類似行為によるものを含めております。）

個別貸借対照表

	2004年3月期	2003年3月期
資産の部		(単位：百万円)
流動資産	404,180	474,146
現金及び預金	56,267	103,778
受取手形及び売掛金	104,028	101,766
棚卸資産	125,473	158,447
繰延税金資産	12,073	17,507
その他	106,411	92,690
貸倒引当金	△ 72	△ 44
固定資産	1,113,612	1,107,645
有形固定資産	568,686	668,581
建物及び構築物	141,842	180,580
機械装置及び運搬具	217,469	302,148
土地	146,026	144,256
その他	63,348	41,597
無形固定資産	1,709	2,278
投資その他の資産	543,216	436,785
投資有価証券	429,774	372,740
長期貸付金	58,258	1,643
繰延税金資産	34,897	48,386
その他	37,846	47,092
貸倒引当金	△ 165	△ 121
投資損失引当金	△ 17,394	△ 32,954
繰延資産	53	70
社債発行差金	53	70
資産合計	1,517,846	1,581,862

	2004年3月期	2003年3月期
負債の部		(単位：百万円)
流動負債	504,521	487,246
支払手形及び買掛金	197,317	131,361
短期借入金	167,191	213,079
一年内償還予定社債	76,700	95,708
その他	63,312	47,098
固定負債	598,400	722,674
社債	153,200	198,200
長期借入金	409,717	489,996
退職給付引当金	8,326	10,655
特別修繕引当金	4,190	4,190
その他	22,966	19,632
負債合計	1,102,921	1,209,921
資本の部		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,829	60,734
資本準備金	61,829	60,734
利益剰余金	66,862	50,309
利益準備金	38,374	38,374
当期未処分利益	28,487	11,934
その他有価証券評価差額金	24,262	△ 1,117
自己株式	△ 102	△ 57
資本合計	414,924	371,941
負債及び資本合計	1,517,846	1,581,862

個別損益計算書／利益処分計算書

個別損益計算書	2004年3月期	2003年3月期
		(単位：百万円)
売上高	711,744	727,706
売上原価	△ 581,076	△ 622,449
販売費及び一般管理費	△ 57,018	△ 56,581
営業利益	73,649	48,675
営業外収益	11,468	9,850
受取利息	1,153	533
受取配当金	4,391	5,112
その他の収益	5,923	4,204
営業外費用	△ 27,345	△ 29,261
支払利息	△ 14,379	△ 15,827
その他の費用	△ 12,966	△ 13,434
経常利益	57,772	29,263
特別利益	8,337	20,866
事業再編益	2,284	9,123
投資有価証券売却益	6,052	5,191
特別修繕引当金取崩益	-	6,551
特別損失	△ 40,770	△ 28,136
退職給付引当金繰入額	△ 4,421	△ 4,428
固定資産除却損失等	△ 25,303	△ 9,557
シリコン事業損失引当金繰入額	△ 9,477	-
災害損失	△ 1,568	-
投資有価証券売却損	-	△ 5,893
投資有価証券評価損	-	△ 8,257
税引前当期純利益	25,338	21,993
法人税等調整額	△ 1,613	△ 10,059
当期純利益	23,724	11,934
前期繰越利益	4,763	-
当期未処分利益	28,487	11,934

利益処分計算書	2004年3月期	2003年3月期
		(単位：百万円)
当期未処分利益	28,487	11,934
利益配当金	7,206	7,171
	(1株につき1.5円)	(1株につき1.5円)
圧縮記帳積立金	2,092	-
次期繰越利益	19,188	4,763

個別財務諸表注記事項

- (注) 1. 有価証券の評価につきましては、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法によっており、その他有価証券については時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
2. 棚卸資産の評価につきましては、総平均法による原価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法につきましては、建物は定額法、その他の資産は定率法によっております。
4. 投資損失引当金は、関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。
5. 社債発行差金につきましては、社債の償還期間にわたり均等に償却しております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託により31,212百万円を一括費用処理し、残額については5年による按分額を費用処理しております。
7. 特別修繕引当金は周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき、将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上しております。
8. 長期・大型工事の収益計上基準は工事進行基準を適用しておりますが、その適用範囲につきましては、従来「工期1年超、請負金額10億円以上」の基準によっておりましたが、建設分野での公共投資の大幅な縮小を受け、請負金額の少額化傾向が続いているなかで、期間売上・損益の適正化を図る観点から、適用基準を「工期1年超、請負金額1億円以上」に変更いたしました。なお、この変更により当期の売上高は3,263百万円増加しており、経常利益及び税引前当期純利益は159百万円増加しております。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 (当 期) 1,601,821百万円 (前 期) 1,842,539 百万円
11. 保証債務等残高 (当 期) 348,955百万円 (前 期) 437,462 百万円
(保証類似行為によるものを含めております。)

主要海外事業会社 (2004年3月31日現在)

会社名	国名	資本金	出資時期	出資比率(%) (間接含む)	事業内容
Sumitomo Metal Australia Pty, Ltd.	AUSTRALIA	15百万豪ドル	1977年3月	100	原料採掘事業への投資
Thai Sumilox Co., Ltd.	THAILAND	75百万バーツ	1990年4月	41	電磁鋼板専門サービスセンター
上海大通鋼結構有限公司	CHINA	7百万U.S.ドル	1995年2月	23(7)	溶接軽量H形鋼の製造・販売
National Pipe Company Ltd. (NPC)	SAUDIARABIA	200百万サウジリアル	1978年8月	33	石油天然ガス等のラインパイプの製造・販売
SMI Extruded Tube, Inc.	U.S.A.	15百万U.S.ドル	1992年5月	100(100)	
*Partner of Pennsylvania Extruded Tube Company (PEXCO)	U.S.A.	50百万U.S.ドル	1992年5月	* [30(30)]	熱間継目無ステンレス鋼管の製造
Seymour Tubing, Inc. (STI)	U.S.A.	10百万U.S.ドル	1989年3月	80(80)	自動車用引抜鋼管の製造・販売
Thai Steel Pipe Industry Co., Ltd. (TSP)	THAILAND	366百万バーツ	1964年7月	50	溶接鋼管製造・販売
SMI Oil Field Services, Inc.	U.S.A.	7百万U.S.ドル	1984年8月	100(100)	
*Partner of VAM-PTS Company	U.S.A.	20百万U.S.ドル	1989年3月	* [34(34)]	油井管のネジ切り加工
Vietnam Steel Products, Ltd. (VSP)	VIETNAM	4百万U.S.ドル	1997年6月	60	構造用管の製造・販売
Western Tube & Conduit Corp. (WTC)	U.S.A.	17百万U.S.ドル	1968年4月	97(97)	電線管、フェンス管、各種メカニカル鋼管の製造・販売
宝鶏住金石油鋼管有限公司	CHINA	334百万元	2001年2月	25	油井管、石油・天然ガス等のラインパイプの製造・販売
International Crankshaft Inc. (ICI)	U.S.A.	22千U.S.ドル	1990年2月	80(80)	小型鍛造クランクシャフトの製造・販売
Indiana Precision Forge, L.L.C. (IPF)	U.S.A.	7百万U.S.ドル	1996年7月	83(83)	自動車用部品用途を主体とした冷間鍛造製品の製造・販売
Steel Processing (Thailand) Co., Ltd.	THAILAND	329百万バーツ	1997年2月	81(81)	冷間圧造用鋼線の製造・販売
SUMCO USA Corporation	U.S.A.	498百万U.S.ドル	2002年1月	50(50)	米国シリコン事業の持株会社
SUMCO Phoenix Corporation	U.S.A.	404百万U.S.ドル	1989年3月	50(50)	シリコンウエーハの製造
SUMCO Southwest Corporation	U.S.A.	420百万U.S.ドル	1995年9月	50(50)	シリコンウエーハの製造
SUMCO Oregon Corporation	U.S.A.	785百万U.S.ドル	1969年1月	50(50)	シリコンウエーハの製造
SUMCO France S.A.S	FRANCE	6520千ユーロ	1988年7月	50(50)	シリコンウエーハの加工
SMCi Globetronics Technology Industries Sdn. Bhd. (SGTi)	MALAYSIA	54百万マレーシアリング	1995年8月	100(100)	ICセラミック及びプラスチックパッケージの製造
SMCi Globetronics Technology Sdn. Bhd. (SGT)	MALAYSIA	2百万マレーシアリング	1994年12月	51(51)	ICセラミックパッケージの製造
Sumitomo Metal USA Corp.	U.S.A.	222千U.S.ドル	1989年3月	100	当社米国事業の統括管理、当社在米事務所業務
*事業会社との関係を示します。		PEXCO社およびVAM-PTS社の資本金は、各パートナーからの当初出資額を表示しています。		() 内は間接出資比率で内数。ただし、0.5%未満は表示していません。	

主要国内関係会社 (2004年3月31日現在)

区分	会社名	本社所在地	資本金 [百万円]	出資比率 [%] (間接含む)	従業員数 [人]	事業内容
■ 鋼板・建材カンパニー						
	鹿島共同火力(株)	茨城県鹿嶋市	22,000	50	141	火力発電
○	第一中央汽船(株)	東京都江東区	13,258	20	146	海運事業及びその付帯業務
	住友金属建材(株)	兵庫県尼崎市	7,496	98	607	塗装鋼板・冷延鋼板・形鋼・建材・仮設機材等の製造・販売
	(株)住金鋼鉄和歌山	和歌山県和歌山市	6,700	62	920	鉄鋼スラブ、鉄鋼ビレットおよび他の鉄鋼製品の製造・販売他
○	中央電気工業(株)	新潟県中頸城郡	3,630	29	258	マンガン系合金鉄・水素吸蔵合金鉄等の製造・販売
	住金大径鋼管(株)	大阪府堺市	3,097	98	140	スパイラル溶接鋼管等鋼管の製造
	住金スチール(株)	和歌山県和歌山市	3,000	100	362	H形鋼の製造・販売
	和歌山共同火力(株)	和歌山県和歌山市	2,000	47	120	火力発電
	住金鉱業(株)	青森県八戸市	2,000	70	104	石灰石の採掘及び販売
	住友金属物流(株)	東京都中央区	1,515	92(20)	1,669	鋼材等の海上・陸上輸送及びその付帯業務
	住金プラント(株)	和歌山県和歌山市	600	100	1,700	プラントエンジニアリング、プラントメンテナンス、コンピュータシステムの設計・製作
	リンテックス(株)	岡山県倉敷市	500	100	172	自動車用ホイールの製造・販売
	(株)シーヤリング工場	大阪府堺市	477	49(2)	89	鋼材の切断、加工、貸倉庫
	和歌山高炉セメント(株)	和歌山県和歌山市	450	33	12	高炉セメントの製造・販売、高炉水砕スラグ微粉末製造の受託
	日本ステンレス工材(株)	新潟県上越市	320	65(16)	120	ステンレス製品加工
■ 鋼管カンパニー						
○	住友鋼管(株)	東京都千代田区	4,801	57	563	電線管用・配管用・構造用・引抜用等鋼管の製造・販売
○印：株式公開上場会社						
				出資比率は、議決権に対する所有割合を表示しています。 ()内は間接出資比率で内数。ただし、0.5%未満は表示していません。		

区分	会社名	本社所在地	資本金 [百万円]	出資比率 [%] (間接含む)	従業員数 [人]	事業内容
	住金ステンレス鋼管 (株)	茨城県猿島郡	916	80(5)	228	継目無及び溶接ステンレス鋼管、チタン管の製造・販売
	住金機工 (株)	兵庫県尼崎市	500	100	154	鋼管継手、ガス容器、スミコートPV鋼管
	(株) ジルコプロダクツ	山口県下関市	450	50	60	原子力発電用燃料被覆管
○ (店頭)	新報国製鉄 (株)	埼玉県川越市	175	27	94	特殊鋳鋼品等の製造・販売
■ 交通産機品カンパニー						
	住金関西工業 (株)	大阪市此花区	310	100	472	鋳鍛鋼品、車両部品の製造・販売・機械修理・製作
■ エンジニアリングカンパニー						
	住友金属プラントック (株)	大阪府堺市	300	100	341	パイプライン工事等の請負
■ 住友金属小倉						
	(株) 住友金属小倉	福岡県北九州市	27,000	100	1,090	棒鋼・線材等の条鋼の製造・販売
	日鐵住金溶接工業 (株)	東京都中央区	2,100	33(33)	543	溶接材料、溶接機器・装置の製造・販売・施工及びコンサルティング
	住金精圧延品工業 (株)	愛知県半田市	480	100(100)	247	冷間鍛造品
	梅鉢鋼業 (株)	大阪府堺市	360	70(70)	129	冷間鍛造用鋼線
	住金リコテック (株)	福岡県北九州市	170	100(100)	320	スラグ加工、エンジニアリング
	大信線材 (株)	福岡県久留米市	120	51(51)	44	線材製品の伸線・熱処理加工
	(株) スミクラ	福岡県北九州市	50	100(100)	20	条鋼製品の販売、線材製品の伸線
■ 住友金属直江津						
	(株) 住友金属直江津	新潟県上越市	5,500	100	311	ステンレス精密圧延品・ステンレス形鋼の製造・販売
■ エレクトロニクス・情報サービス						
	三菱住友シリコン (株)	東京都港区	58,500	50	3,572	半導体シリコンウェーハの製造・販売

○印：株式公開上場会社

出資比率は、議決権に対する所有割合を表示しています。
() 内は間接出資比率で内数。ただし、0.5%未満は表示していません。

区分	会社名	本社所在地	資本金 [百万円]	出資比率 [%] (間接含む)	従業員数 [人]	事業内容
	(株)住友金属エレクトロデバイス	山口県美祢市	10,091	100	453	ＩＣパッケージ・セラミックス基板の製造・販売
	住金セラミックス・アンド・クォーツ(株)	石川県松任市	485	98	162	基板等石英製品の製造・販売
	(株)住友金属マイクロデバイス	兵庫県尼崎市	450	100	195	電子機器用部品、コンピュータ及びその附属装置の製造販売
	(株)エス・アイ・テック	長野県下伊那郡	310	100	72	ハイブリッドＩＣの製造・販売
■ その他						
○	住友精密工業(株)	兵庫県尼崎市	10,309	41	929	航空宇宙油機、熱交換器、産業環境機器等の製造・販売
	共英製鋼(株)	大阪市北区	10,273	35	708	銅片・棒銅・形銅・平銅等の製造・販売
○	住金物産(株)	大阪市中央区	8,077	43	624	鉄鋼・繊維・食糧等各種商品の販売及び輸出入業
	東アジア連合鋼鉄(株)	東京都中央区	6,734	62	3	鉄鋼製品の製造・販売（(株)住金鋼鉄和歌山の持株会社）
○	住友チタニウム(株)	兵庫県尼崎市	6,583	37	394	金属チタン・多結晶シリコン・シリコン及びチタン加工品の製造・販売
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都中央区	5,000	20	1,081	ステンレス鋼の製造・販売
	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	茨城県鹿嶋市	1,570	71(13)	22	プロサッカーチームの運営
	鳴海製陶(株)	名古屋市緑区	540	100	279	陶磁器等の製造・販売
	(株)柏原機械製作所	大阪府柏原市	500	100	222	カップリング、金型、産業機械
	住金興産(株)	大阪市中央区	404	90	173	保険・リース事業、マンション・戸建事業
	住友金属テクノロジー(株)	兵庫県尼崎市	100	100	778	各種材料の分析、評価試験
	フソウファイナンス(株)	大阪市中央区	10	100	3	事業資金の貸付、ファクタリング、住宅融資

○印：株式公開上場会社

出資比率は、議決権に対する所有割合を表示しています。

() 内は間接出資比率で内数。ただし、0.5%未満は表示していません。

事業所一覧

本 社

大阪

〒541-0041 大阪市中央区北浜4-5-33
(住友ビル)
TEL.06 (6220) 5111

東京

〒104-6111 東京都中央区晴海1-8-11
(トリトンスクエアオフィスタワーY)
TEL.03(4416)6111

総合技術研究所

尼崎

〒660-0891 兵庫県尼崎市扶桑町1-8
TEL.06(6401)6201

波崎

〒314-0255 茨城県鹿嶋郡波崎町大字砂山16-1
TEL.0479(46)2111

製 造 所

鹿島製鉄所

〒314-0014 茨城県鹿嶋市光3
TEL.0299(84)2111

和歌山製鉄所

〒640-8555 和歌山市湊1850
TEL.073(451)2345

和歌山製鉄所(海南)

〒642-0001 和歌山県海南市船尾260-100
TEL.073(482)5111

特殊管事業所

〒660-8660 兵庫県尼崎市東向島西之町1
TEL.06(6411)7600

製鋼所

〒554-8555 大阪市此花区島屋5-1-109
TEL.06(6466)6100

支社・支店

九州支社

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-2-8
(住友生命博多ビル) TEL.092(431)3961

北九州支店

〒802-8686 北九州市小倉北区許斐町1
TEL.093(561)7167

熊本支店

〒862-0928 熊本市新南部4-7-38
(OMビル) TEL.096(385)7277

鹿児島支店

〒892-0821 鹿児島市名山町1-3
(鹿児島ビル) TEL.099(227)0301

沖縄支店

〒900-0032 那覇市松山1-1-19
(JPR那覇ビル) TEL.098(861)9248

中国支社

〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-2
(三井住友銀行広島ビル) TEL.082(247)4407

山口支店

〒753-0070 山口市白石3-6-1-206
TEL.083(921)1855

四国支社

〒760-0017 高松市番町1-6-1
(住友生命高松ビル) TEL.087(851)5919

和歌山支店

〒640-8555 和歌山市湊1850
TEL.073(451)1154

名古屋支社

〒461-0005 名古屋市東区東桜1-1-6
(住友商事名古屋ビル) TEL.052(963)2342

浜松支店

〒433-8113 浜松市小豆餅3-20-23
(ウェアハウス工業(株)内) TEL.053(439)3520

静岡支店

〒420-0852 静岡市紺屋町11-19
(静鉄紺屋町ビル) TEL.054(253)2820

岐阜支店

〒500-8463 岐阜市加納新本町3-1-1-502
TEL.058(272)5212

北陸支社

〒930-0004 富山市桜橋通1-18
(住友生命富山ビル) TEL.076(441)4751

金沢支店

〒920-0024 金沢市西念4-18-40
(NYビル) TEL.076(232)0837

新潟支社

〒950-0087 新潟市東大通1-2-30
(住友生命新潟ビル) TEL.025(245)8648

横浜支店

〒222-0003 横浜市港北区大曽根1-28-4
TEL.045(533)0699

北関東支社

〒310-0852 水戸市笠原町978-25
(茨城県開発公社ビル) TEL.029(301)7300

東北支社

〒980-0021 仙台市青葉区中央4-10-3
(住友生命仙台ビル) TEL.022(221)7341

青森支店

〒030-0823 青森市橋本1-9-22
(住友生命青森ビル) TEL.017(773)3044

北海道支社

〒060-0042 札幌市中央区大通西4-6-8
(住友成泉札幌大通ビル) TEL.011(231)2225

本社(大阪)

総合技術研究所(尼崎)

特殊管事業所

製鋼所

和歌山製鉄所

和歌山製鉄所(海南)

鹿島製鉄所

総合技術研究所(波崎)

本社(東京)

海外事務所

■Sumitomo Metal USA Corp.(シカゴ本社)

8750 West Bryn Mawr Ave., Suite1000,
Chicago, Illinois 60631, U.S.A.
Tel:1-773-714-8130
Fax:1-773-714-8183

■Sumitomo Metal USA Corp.(ヒューストン駐在)

820 Gessner, Suite 1670, Houston,
Texas 77024, U.S.A.
Tel:1-713-654-7111
Fax:1-713-654-1261

■アセアン事務所

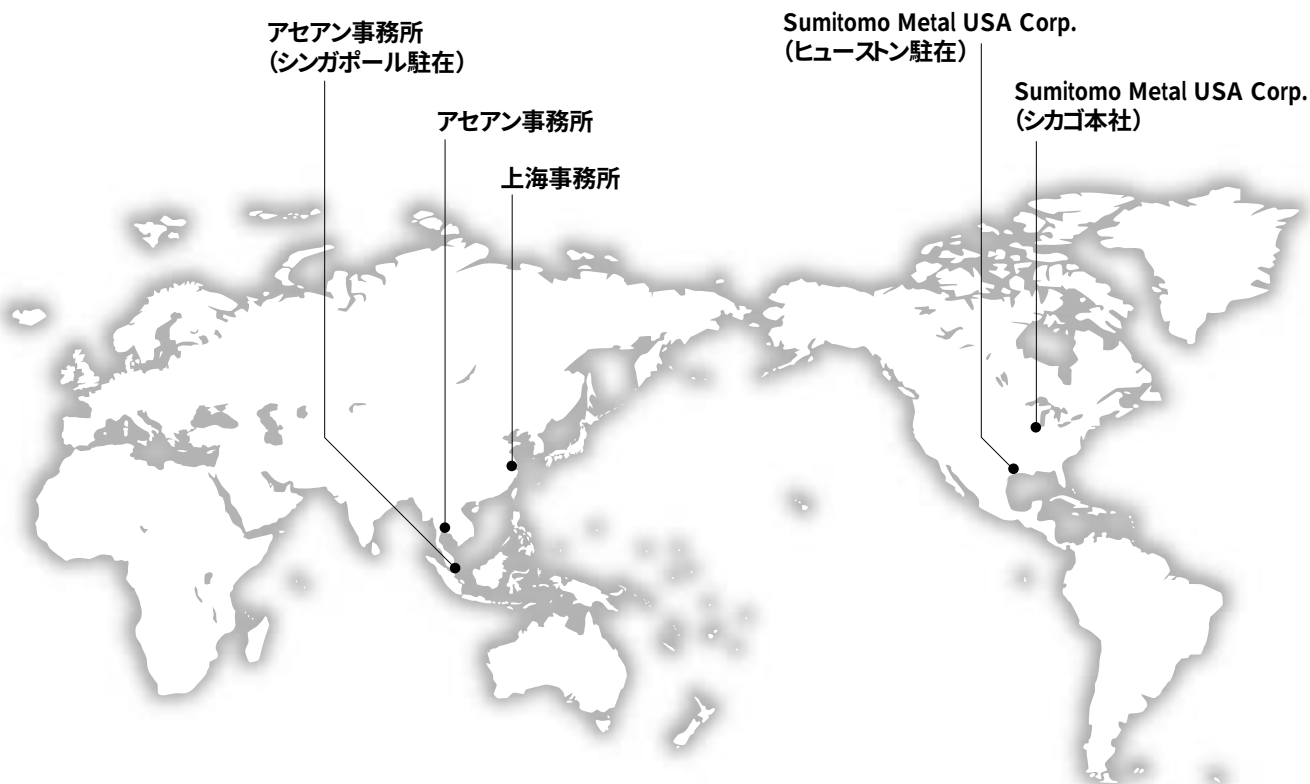
Sindhorn Building, Tower2,
14th Floor, 130-132 Wireless Road,
Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand
Tel:66-2-263-2967
Fax:66-2-263-2970

■アセアン事務所(シンガポール駐在)

5 Shenton Way # 25-07, UIC Building, Singapore 068808
Tel:65-6-220-9193
Fax:65-6-224-0386

■上海事務所

Room 605, Shanghai Maxdo Centre, No.8 Xing Yi Rd.
Hong Qiao Development Zone, Shanghai 200336, China
Tel:86-21-5208-1698
Fax:86-21-5208-1378



投資家情報

会 社 名	住友金属工業株式会社
設 立	1949年7月
従 業 員 数	6,669人(2004年3月31日現在)
営 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
上 場 証 券 取 引 所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌
定 時 株 主 総 会	6月
株 主 確 定 基 準 日	
(1)定時株主総会・利益配当金	3月31日
(2)中 間 配 当 金	9月30日
1単元の株式の数	1,000株
資 本 金	262,072,369,221円
発行する株式の総数	7,000,000,000株
発行済株式総数	4,805,974,238株
名 義 書 換 代 理 人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
お 問 い 合 わ せ	住友金属工業株式会社広報・IR部 東京都中央区晴海1丁目8番11号 トリトンスクエア/オフィスタワーY 電話03-4416-6103



大阪本社



東京本社

住友金属工業株式会社

<http://www.sumitomometals.co.jp>